

平成29年度

研究活動報告



桜美林大学 老年学総合研究所

はじめに

皆様におかれましては時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

老年学総合研究所は、超高齢社会を迎えた我が国において、より明確に「老年学」という、高齢者を取り巻く広範な課題に適切に対処できる研究機関であることを知っていただくとともに、広く社会一般の方々に「老年学」の重要性とさまざまな課題について、総合的な情報発信の中核的機関として、知っていただくことを目標に掲げております。現在、研究所の陣容としては研究員8名（本学の老年学研究科教授をかねております）、客員研究員3名、そして連携研究員30名を擁するわが国を代表する老年学の総合的研究所といえる研究所となっております。本年も研究所所属の研究員を中心として活動報告を取りまとめ、ここに平成29年度報告書として皆様にお届けすることができました。

老年学総合研究所は学際的で多様な視点からの老年学研究を総合的かつ強力に推進することはもちろんのこと、国内外の研究機関と連携し、科学的根拠に基づく情報発信を実施し、我が国の健康長寿の実現に向けた取り組みとして実践していく研究拠点でもあります。本報告書におきましても、老年学という広範な領域を包含する学際的研究にふさわしく、各研究員の様々な研究課題とそれらの実践活動を中心として実社会にお役に立つ実証研究が数多く報告されております。

本報告書の作成と出版にあたっては、老年学総合研究所の運営及び研究機関としての活動に多大なご協力をいただいた多くの先生方、また客員・連携研究員の方々、そして研究所の事務局の皆様のご努力のたまものであり、ここに厚くお礼を申し上げます。今後も桜美林大学 老年学総合研究所に対する温かいご理解とご支援、そして厳しいご指導を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2018年3月

桜美林大学 老年学総合研究所

所長 鈴木 隆 雄

平成29年度 研究活動報告

究員（常勤）研究活動報告

| | | |
|----------|-------|----|
| 1) 鈴木 隆雄 | | 1 |
| 2) 長田 久雄 | | 8 |
| 3) 白澤 政和 | | 10 |
| 4) 杉澤 秀博 | | 16 |
| 5) 新野 直明 | | 20 |
| 6) 芳賀 博 | | 22 |
| 7) 渡辺修一郎 | | 26 |
| 8) 柴田 博 | | 31 |

客員研究員研究活動報告

| | | |
|----------|-------|----|
| 1) 安齋紗保理 | | 32 |
| 2) 柴 喜崇 | | 34 |
| 3) 鄭 丞媛 | | 37 |

連携研究員研究活動報告

| | | |
|----------|-------|----|
| 1) 青木 宏心 | | 41 |
| 2) 荒居 和子 | | 44 |
| 3) 有田 昌代 | | 46 |
| 4) 池田 晋平 | | 48 |
| 5) 植田 拓也 | | 50 |

| | | | |
|-----|-------|-------|----|
| 6) | 植田 大雅 | | 52 |
| 7) | 上野 佳代 | | 53 |
| 8) | 江川 賢一 | | 55 |
| 9) | 遠田 恵子 | | 56 |
| 10) | 皆田 良子 | | 59 |
| 11) | 葛 輝子 | | 60 |
| 12) | 久喜美知子 | | 61 |
| 13) | 久米喜代美 | | 63 |
| 14) | 小林由美子 | | 65 |
| 15) | 新名 正弥 | | 68 |
| 16) | 東方 和子 | | 71 |
| 17) | 徳田 直子 | | 72 |
| 18) | 殿原 慶三 | | 73 |
| 19) | 中辻 萬治 | | 74 |
| 20) | 早崎 広司 | | 76 |
| 21) | 平林 規好 | | 77 |
| 22) | 藤井 顕 | | 78 |
| 23) | 藤原 妙子 | | 79 |
| 24) | 堀内 裕子 | | 80 |
| 25) | 前田志名子 | | 84 |
| 26) | 牧野公美子 | | 85 |
| 27) | 松永 洋子 | | 86 |
| 28) | 御園 一成 | | 87 |
| 29) | 山岡 郁子 | | 88 |
| 30) | 吉田 綾子 | | 89 |

1. 研究課題

認知症高齢者と社会問題に関する研究

2. 研究活動の概要

世界で一番の長寿国の日本において、多くの人々が健康長寿を楽しむ一方で、加齢に伴うさまざまな社会問題も明らかになってきた。平成29年度には以下の3つの研究課題について調査・研究・取りまとめ・情報発信を実施した。

- (1) 認知症高齢者の「徘徊」および「行方不明」・「死亡」。
- (2) 高齢者の「万引き」。
- (3) 「公共交通機関」に関わる認知症高齢者によるトラブル。

研究結果

I 認知症高齢者の徘徊

認知症による徘徊・行方不明の問題に関して、警察庁は「行方不明者届受理時に届け出人から、認知症または認知症の疑いにより行方不明になった旨の申し出があった者」を集計・公表し、平成25年（2013年）中の認知症が疑われる行方不明高齢者数は10,322名であり、そのうち死亡して発見されたものは388名と報告した。筆者らは（厚生労働科学研究費による）研究班を組織し、死亡発見例388名と生存発見例388名の1：1の症例対照研究を企画した。本研究では、厚生労働省を通じて、警察庁に当該行方不明者の家族に調査票および調査協力依頼文書等の配布を依頼し、調査協力の同意の得られたケースについて、調査票記入の上、厚生労働省に返却してもらうプロセスによって調査を行った。その結果、最終的に厚生労働省から提供されたデータは調査対象者（776名）のうち、212名分となった。さらにそれらのデータから、性別、年齢、発見時の状態などの調査項目に欠損の無い最終有効データとして分析対象としたのは204名分（26.3%）であった。この内訳は生存者117名および死亡発見例87名である。以下この204名分に関する分析を中心として述べる。

(1) 行方不明高齢者の性別と年齢

徘徊高齢者の性別では、男性が54.6%とやや多い。年齢分布については、75歳以上の後期高齢者が約70%、なかでも75歳－84歳が半数以上を占めていた。

(2) 世帯構成別

徘徊高齢者の世帯で最も多かったのは「高齢者のみの世帯」で約42%を占め、次いで「高齢者以外の同居者のいる世帯」が37%となっていた。独居世帯も約15%であるが、徘徊の対策としては早期通報・早期捜索が重要であるが、独居高齢者の場合はその点が困難となる可能性が大きく、今後の課題でもある。

(3) 認知症との関連について

徘徊高齢者での認知症との関連については、原因としてはやはりアルツハイマー型認知症が約26%と多くを占めていたが、原因疾患不明が約70%を占めており、診断のなされていないケースも多かった。認知症高齢者の日常生活自立度ではIIIaが多かった。

(4) 行方不明に気付いてからの対応

行方不明に気付いてからの対応として最も多かったのは警察への連絡・届け出であった（約44%）。さらに、警察に通報してからケアマネージャーや市町村の窓口で連絡・相談したケースが21%。また、最初に「見守りネットワーク」などの地域活動に連絡してから警察に届けた例も約10%に見られ、警察への届け出や連絡・通報は合計で75%に達していた。このように、外出・行方不明では、多くの場合まず警察に届け出されるが、愛知県警察のとりまとめでは、行方不明になってから警察に届け出された時間（不明→受理；平均7.6時間）、警察が届け出を受理してから発見されるまでの時間（受理→発見；平均6.6時間）、そしてその合計時間（不明→発見；平均14.2時間）を示している。受理→発見より不明→受理までのほうが時間がかかっていることがわかる。

(5) 徘徊高齢者の発見者と発見場所

徘徊高齢者の発見者で最も多いのが「その他」（約42%）となっていた。これはおそらく「一般の方々」と思われる。警察による発見例は約27%であったが、家族による発見例は約6%と多くはない。また、発見場所についてはさまざまであるが、普段移動できる範囲内はおよそ40%、かなり遠くでの発見例もおよそ45%に上っていた。

(6) 行方不明者の死亡状況

行方不明になった認知症者が死亡状態で発見された87名の死因については、回答のあった61ケースについて、溺死（17名；27.8%）、凍死（13名；21.3%）、事故（9名；14.8%）、低体温症（8名；13.1%）、水死（7名；11.5%）、病気（5名；8.2%）、その他（2名；3.3%）となっていた。） 特に溺死および水死をあわせるとおよそ40%となり、認知症高齢者の徘徊による死亡の対策を考える上で、重要な知見と思われる。また、愛知県警察データによる死亡発見例の特徴では、平成26年および27年の2年間の調査を通じて、全県下で死亡発見例は合計34例が報告され

ている。これらの死亡例の分析の結果、死亡例は70歳代に多かったこと、また死亡発見場所として約半数が（警察庁による全国データとほぼ同じ傾向として）「水場」（海辺、河川、用水路等）で発見されることが明らかにされた。

（7）見守りネットワークの利用と発見時間

見守りネットワーク利用群は15.8時間、未利用群は43.0時間と大きな開きがあり、見守りネットワークを利用している方が早期発見の可能性が高い。また、見守りの必要性和「見守りネットワーク」への登録状況について分析から、事前に「ケア会議」等で検討されたことのあるのは約10%にとどまっていることが明らかとなった。また、徘徊の可能性のある高齢者を中心として「見守りネットワーク」に登録されている方は約24%と決して十分とは言えない状況であった。

II 高齢者の「万引き」と認知機能

東京都が平成28年度に設置した 高齢者による万引きに関する有識者検討会において、高齢者が万引きを行う背景や要因等を把握するため、万引きを行った微罪処分者と一般高齢者を対象に実態調査を行い、社会的背景、高齢者の内面や身体的側面、社会関係性など様々な観点から議論を進め、以下のような知見が得られている。

（1）経済的側面について

高齢被疑者は、一般の高齢者と比べると世帯収入がやや低いものの、客観的に生活困窮レベルの貧困状態にある者は少なかった。一方、主観的に自らの生活を厳しい、他者と比べて生活レベルが低いと感じている者が多い。実態調査では、暮らしぶりが苦しいとの回答が44.6%、光熱水費の支払いが大変だと思うとの回答が25%、自分が日本社会で「下」の層に入ると思うとの回答は44.4%であり、調査の分析においては、暮らし向きの苦しさや光熱水費の支払いの大変さが万引きリスクの高さに有意な関連がみられることが示された。

（2）身体的側面について

高齢被疑者は、一般の高齢者と同様に、若い頃と比べて体力の衰えを実感している者が多く、更に一般の高齢者と異なり、同世代の他者と比較して体力の衰えを実感している者も多い。また、実態調査では、認知機能に関する問において、高齢被疑者と一般高齢者とで有意差が把握されたが、高齢被疑者は一般の高齢者と比べて認知機能の低下が疑われるが、セルフコントロールなどの他の要因を調整すると有意な関係は見出されなかった。

しかし、実態調査においては、「万引き」と「ソーシャルサポートの低さ」、「社会経済的低下」及び「低学歴」と関連性があることが認められた。これらの関連要因は、「認知症あるいは認知機能低下」の関連要因でもあることから、この「万引き」と「認知症あるいは認知機能低下」に見られる関連性は、両者に共通の危険因子（交絡要因）の介在による「見かけ上の強い関連性」である可能性がある。学童期に始まる長い人生の帰結としての「低学歴」、「社会経済的低階層」、「自己効力感の低さと不安感の多さ」、そして「社会的紐帯の低さ」などの共通する危険因子が「認知機能低下」と「万引き」という二つの現象をもたらしている可能性が存在するものと思われる。

(3) 意識的側面について

万引きの背景の一つとして、規範意識の低さが言われるが、実態調査の分析から、被疑者群は一律に規範意識が低いという結果は得られず、むしろ一般高齢者と同一の規範意識を有しているように見えることが把握された。一方で、高齢被疑者は、捕まることへのリスク認識が低く、防犯カメラの位置や向きを確認していない。「万引きを犯罪として軽視している」、「何となく万引きをしている」実態がみられ、認知機能の低下や過去の成功体験等による万引きの習慣化も疑われる。万引き経験者への聞き取りにおいても、初めて万引きをした際は周囲の人を気にしていたが徐々に気にしなくなり、意識や態度が段々と変わっていったと発言した人もいた。また、実態調査では、高齢被疑者は一般高齢者と比較して、自己効力感や自己統制力（セルフコントロール）の低い者が多く、ストレスへの対処が弱いことがうかがわれた。

(4) 他者との関係性について

実態調査から、高齢被疑者の人間関係をみると、独身（未婚、離婚、死別等）は59.3%、独居は46.4%、家族と会話、連絡が「殆どない」「家族はいない」が35.3%、近所付き合いを「殆どしていない」が25%、「メールをしない」が81.8%、インターネットやSNSを「利用しない」が89.3%、「話を聴いてくれる」、「相談にのってくれる」、「生活費を出してくれる」、「お金を一時的に貸してくれる」、「病気や介護など身の回りの世話を頼める」、「気持ちの支えになってくれる」、「必要な情報を教えてくれる」などの支援をしてくれる人が「誰もいない」割合も高いことが把握された。

高齢被疑者は、血縁、地縁、その他のコミュニティから除外、あるいは逃避して、結果的に社会関係性資本が希薄になっている実態がみえる。また、周囲に支援してくれる存在がないことから、疎外感、不安感、ストレス等を感じやすく、万引きを含む非社会的な行為を止める者がいないこともうかがわれた。

Ⅲ 認知症高齢者の公共交通機関でのトラブル

平成28年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）のひとつの調査研究事業「認知症の人の責任能力を踏まえた支援のあり方に関する調査研究」が実施されたが、本調査は特に公共交通機関における認知症高齢者のトラブルについて、登録モニタ型WEBアンケートで実施した調査である。その結果、公共交通機関職員からは208サンプル、認知症高齢者の家族からは217サンプルの回答が得られている。さらに公共交通機関に対するインタビュー調査も実施した。その結果、以下のようなことが明らかとなった。

(1) 認知症等の高齢者の外出と公共交通機関利用について

認知症の高齢者等の約4割はひとりで外出することがあり、外出をしない人を除くと、最もよく利用する交通手段が鉄道・地下鉄・バスの方が4割弱、タクシーの方が1割程度、3人に2人が、週1回以上公共交通機関を利用している。

(2) 困りごと・トラブル等の内容

公共交通機関の職員の3人に2人は、高齢者への手助け・トラブル対応等を経験している。公共交通機関の職員が経験している困りごと・トラブル等の内容では、「行き先がわからなくなる（言えない）（37%）」、「会話が通じない」（33%）、「ずっと座り込んで動かない」（25%）等が上位を占めた。認知症高齢者を介護している家族では、公共交通機関等での困りごと・トラブルの経験がない割合が6割を占めた。一方、家族介護者が経験している困りごと・トラブル等の内容については、「転倒・つまづき」（37%）、「歩き回ったり、いなくなったりした」（33%）、「降りる駅やバス停、行き先等がわからなくなった」（27%）が上位を占めていた。

出来事・トラブル等の内容を、(A) 高齢者側に損害が生じる「自損的トラブル」、(B) 高齢者が他者に損害を与える「加害的トラブル」、(C) それ単体では損害が生じにくいコミュニケーション等に関わるトラブルに分けて考えると、職員・家族いずれの場合も、多くの人に経験されている出来事は(C)のコミュニケーションに関連するものが最も多く、「加害的トラブル」よりは「自損的トラブル」の方が相対的に多く生じている傾向が見られた。事故等につながる恐れのある「入ってはいけないところ、危険なところに入り込む（入ろうとする）」を経験している人は公共交通機関職員にも家族介護者にも少なく、職員の場合で12%、家族介護者で6%であったが、その出来事を経験した職員の回答では頻度が高い傾向が見られた。このことから、特定の部署ないし場所で頻繁に生じるトラブルであることが示唆された。

(3) 困りごと・トラブル等に伴う損害

公共交通機関職員や家族介護者が経験した困りごと・トラブル等のうち、「最も記憶に残っている出来事（職員）／最も困った出来事（家族）」においても、職員調査の4割、家族調査の6割では損害等は生じていないとの回答であった。生じた損害の中で最も多かったのは、職員調査では「運行遅延」（28%）、家族調査では「高齢者自身のけが」（17%）であった。ただし、「運行遅延」は、鉄道・地下鉄やバスでは約4割が生じたとしているが、タクシーでは2割程度と少なく、その分、損害等が生じなかったという回答が多くなっている。このようなことから、日常的な困りごと等への対応は頻繁にあっても、認知症の高齢者が大きな損害を伴うトラブル等に関わるケースはさほど多くなく、多くは「会話が通じない」、「行き先がわからなくなる（言えない）」等コミュニケーション上の問題であり、認知症の特性等を踏まえておくことで上手く対応できると思われる内容が中心であった。

(4) 事態の収束のための対応・仕組み

高齢者や認知症に関する研修を実施していると回答した職員の割合が6割、実際に研修を受けた職員も約6割であった。なお、自社で高齢者や認知症に関する研修を受講したと回答した者が半数近く見られたのに対し、認知症サポーター養成講座等の外部研修を受講したと回答した者は2割程度であった。インタビュー調査では、認知症サポーター養成講座等の外部研修の受講については、会社全体としての取組ではなく、駅や営業所などの単位で受講する等、事業所の自発的な取り組みとして行われている場合が多いとの指摘があった。

IV まとめ

平成29年度の研究では、認知症高齢者をめぐる社会でのさまざまな解決すべき課題に関して、徘徊・行方不明、万引き、そして公共交通機関におけるトラブルについて、最近の実態調査を中心としてまとめ、情報公開と発信を行った。これらの問題に関していずれも十分かつ確実な解決策は見出されていないが、認知症高齢者本人の問題にのみ帰することは必ずしも適切な解決策にはならないことは紹介したデータから明らかであろう。認知症サポーターは全国で約800万人に達するという。このように一般の方々の認知症に関する正しい理解をしていただくことはもちろんのこと、地域における認知症高齢者を見守る（いわば自然発生的かつ重層的な）取り組みが必要だと思われる。地域での取り組みが熟成されていくにはまだまだ時間がかかるのかも知れないが、正しい情報とデータを基に着実に歩んで行く必要があるだろう。

【参考文献】

- 1) 愛知県・国立長寿医療研究センター：認知症高齢者の徘徊対応マニュアル。（平成27年度愛知県委託事業「徘徊高齢者の効果的な搜索に関する研究事業」）pp65、2016
- 2) 愛知県・国立長寿医療研究センター：高齢者の効果的な搜索に関する研究等事業報告書（平成28年度愛知県委託事業）平成29年3月、pp93、2017
- 3) 鈴木隆雄：認知症高齢者の徘徊・行方不明・死亡に関する研究。日本セーフティプロモーション学会誌。10（1）：6-13、2017
- 4) 東京都：「高齢者による万引きに関する有識者検討会報告書」平成29年3月
- 5) 厚生労働省：平成28年度老人保険事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「認知症の人の責任能力を踏まえた支援のあり方に関する調査研究報告書」。平成29年3月、野村総合研究所、pp62、2017

3. 研究業績

- 1) Otsuka R, Nishita Y, Tange C, Suzuki T, et al. The effect of modifiable healthy practices on higher-level functional capacity decline among Japanese community dwellers. Preventive Medicine Reports 5, 205-209, 2017.
- 2) Tsutsumimoto K, Makizako H, Doi T, Hotta R, Nakakubo S, Makino K, Shimada H, Suzuki T. Subjective Memory Complaints are Associated with Incident Dementia in Cognitively Intact Older People, but Not in Those with Cognitive Impairment : A 24-Month Prospective Cohort Study. Am J Geriatr Psychiatry, 2017 Jan 4. [Epub ahead of print]
- 3) SungChul Lee, Sangyoon Lee, Harada K, Bae S, Makizako H, Doi T, Tsutsumimoto K, Hotta R, Nakakubo S, Park H, Suzuki T, Shimada H. Relationship between chronic kidney disease with diabetes or hypertension and frailty in community-dwelling Japanese older adults. Geriatr Gerontol Int, 2017 [Epub ahead of print]

- 4) Doi T, Verghese J, Makizako H, Tsutsumimoto K, Hotta R, Nakakubo S, Suzuki T, Shimada H. Effects of Cognitive Leisure Activity Programs on Cognition in Older Adults with Mild Cognitive Impairment Syndrome : A Randomized Controlled Trial. *J Am Med Dir Assoc*, 2017
- 5) Doi T, Makizako H, Tsutsumimoto K, Hotta R, Nakakubo S, Makino K, Suzuki T, Shimada H. Association between Insulin-like Growth Factor-1 and Frailty among Older Adults. *J Nutr Health Aging*, 2017
- 6) Tsutsumimoto K, Doi T, Makizako H, Hotta R, Nakakubo S, Makino K, Suzuki T, Shimada H. The association between anorexia of aging and physical frailty : Results from the national center for geriatrics and gerontology's study of geriatric syndromes. *Maturitas*, 97 : 32-37, 2017.
- 7) Makizako H, Shimada H, Doi T, Tsutsumimoto K, Nakakubo S, Hotta R, Suzuki T. Predictive cutoff values of the Five-Times-Sit-to-Stand and Timed Up and Go Tests for disability incidence among community-dwelling older people. *Physical Therapy*, 97(4) : 417-424, 2017.
- 8) Lee S, Shimada H, Lee S, Makizako H, Doi T, Harada K, Bae S, Harada K, Hotta R, Tsutsumimoto K, Yoshida D, Nakakubo S, Anan Y, Park H, Suzuki T. Association between sedentary time and kidney function in community-dwelling elderly Japanese people. *Geriatrics & Gerontology International*, 17(5) : 730-736, 2017.
- 9) Kojima N, Kim M, Suzuki T, et al. Predictors of self-reported knee osteoarthritis in community-dwelling older women in Japan : Across-sectional and longitudinal cohort study. *Arch Gerontol Geriat*. 73 : 125-132, 2017.
- 10) Bae SR, Shimada H, Suzuki T et al. The relationships between components of metabolic syndrome and mild cognitive impairment subtypes : A cross-sectional of Japanese older adults. *J Alzheim Dis*. (accepted) 2017.
- 11) Tsutsumimoto K, Makizako H, Doi T, Hotta R, Nakakubo S, Makino K, Shimada H, Suzuki T. Subjective Memory Complaints are Associated with Incident Dementia in Cognitively Intact Older People, but Not in Those with Cognitive Impairment : A 24-Month Prospective Cohort Study. *Am J Geriatric Psychiatry*, 25(6) : 607-616, 2017.
- 12) Doi T, Blumen HM, Verghese J, Shimada H, Makizako H, Tsutsumimoto K, Hotta R, Nakakubo S, Suzuki T. Gray matter volume and dual-task gait performance in mild cognitive impairment. *Brain Imaging and Behavior*, 11(3) : 887-898, 2017.
- 13) Watanabe Y, Hirano H, Arai H, Morishita S, Edahiro A, Suzuki T. Relationship between frailty and oral function in community- dwelling elderly people. *J Am Geriatrics Soc*. 2017 Jan ; 65 (1) : 66-76. doi : 10.1111/jgs.14355. 2017.

1. 研究課題

高齢者の心理的適応に関する研究

2. 研究活動の概要

高齢者の心理的適応に関する研究

心理機能の加齢変化に関して、加齢性難聴を取り上げ、簡便な自己評価の方法、入院患者と看護師とのコミュニケーションに関して検討した。2人の博士後期課程在学者と共同で研究し、成果を学位論文としてまとめた。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 加藤佐千子・長田久雄、今田純雄・和田有史編、シリーズ<食と味嗅覚の人間科学>食行動の科学-「食べる」を読み解く-第1版、第2部食行動の生涯発達 7.高齢者の食、105-124、朝倉書店、2017.4.15

【論文】

- 1) 森田恵子・長田久雄、高齢難聴患者が看護師に期待するコミュニケーション-KJ法による正常聴力者との対比-2017.7、老年看護学第22巻1号、41-50.
- 2) 小林由美子・杉澤秀博・刈谷亮太・長田久雄・殿原慶三、レジリエンスの構成概念-高齢者を対象とした構成概念構築のための日本の論文のシステムティックレビュー-、2017.8.31、応用老年学、第11巻1号、36-48.

【学会発表】

- 1) 加藤佐千子・長田久雄、80歳以上独居女性の食習慣-簡易型自記式食事歴法質問紙票によるケーススタディー-、2017.5.28（会期：26日、27日、28日）、第69回日本家政学会大会、奈良女子大学
- 2) Momomi Nakamura, Tomoaki Ishibashi, Hisao Osada, Expectation and Reality of New SHRC Member : The Related With Job Matching and Satisfaction, 2017.7.23 (2017.7.23-27) 、The

- 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, CA, USA.
- 3) Ikeuchi, T., Lang, FR., & Osada, H., Future Time Perspective of Older Germans and Japanese Living Alone. 2017.7.24 (2017.7.23-27) 、 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, CA, USA.
 - 4) Yumiko Kobayashi, Hidehiro Sugisawa, Ryota Kariya, Hisao Osada, The Construct of Resilience in the Face of Health-Related Adversity among Community-Living Elderly. 2017.7.24 (2017.7.23-27) 、 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, CA, USA.
 - 5) Sumiyo Brennan, Hisao Osada., Therese Doan, & Darlene Yee-Melichar, Dementia Care : Environmental Design and QOL in Long-Term Care Facilities, 2017.7.25 (2017.7.23-27) 、 The 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, CA, USA.

【科研費などの助成金】

- 1) 基盤研究 (A) 研究代表者 東京都健康長寿医療センター 藤原佳典 分担者 長田久雄
研究課題名 大都市求職高齢者の実態解明およびシームレスな社会参加に向けた研究
- 2) 基盤研究 (C) 研究代表者 日本医療科学大学 森田恵子 分担者 長田久雄
研究課題名 高齢患者の簡易的聴覚機能評価の開発と効果的な言語的コミュニケーション方法の解明
- 3) 基盤研究 (C) 研究代表者 北星学園大学 田辺毅彦 分担者 長田久雄
研究課題名 特別養護老人ホームにおける持続可能な介護システムの研究
- 4) 基盤研究 (C) 研究代表者 横浜市立大学 服部紀子 分担者 長田久雄
研究課題名 在伯日系高齢者の心理社会的発達に関する縦断的研究
- 5) 基盤研究 (C) 研究代表者 京都ノートルダム女子大学 加藤佐千子 分担者 長田久雄
研究課題名 後期高齢者の「低栄養」を予防するための「食と心理的支援」の研究

1. 研究課題

- (1) 高齢者の地域のネットワークづくりの方法
- (2) ケアマネジメント研究のまとめについて
- (3) ソーシャルワークの評価研究
- (4) 福祉用具専門相談員の福祉用具サービス計画作成過程について
- (5) 社会福祉士養成教育カリキュラム見直しの評価研究
- (6) 北東アジアのソーシャルワーク国家資格の国際比較
- (7) 認知症の人へのケアマネジメントについて

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者の地域のネットワークづくりの方法

実践的な観点から個人支援と地域支援を結びつけることとして、地域のネットワークづくりについて一定の研究成果を得ることが出来た。先駆的な地域包括支援センターでの地域ニーズの導き出し方およびニーズの充足方法についての昨年の質的研究の結果に加えて、地域包括支援センター管理者を対象とした量的研究の結果をもとに、個人や家族を支援するケースマネジメントと地域やそこでの組織を支援するコミュニティマネジメントはニーズを捉えて、ニーズ充足の計画の作成・実施によることで基本的に同じプロセスであること、同時に両者はフィードバックし合うことを明らかにした。

(2) ケアマネジメント研究のまとめについて

ケアマネジメントに関する多くの論文を書いてきた。さらには、ケアマネジメントに関する評価研究を、いくつかの研究助成費をもとに実施し、特に長期に亘り老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）「介護支援専門員の資質向上とケアマネジメントのあり方に関する調査・研究事業」（研究代表：白澤政和）でもって進めてきた。これらをもとに、ケアマネジメントについての今までの研究を整理し、『ケアマネジメントの本質－生活支援のあり方と実践方法－』（中央法規出版）を刊行した。これについては、桜美林大学学術出版助成を受けることができた。さらに、次年度には、『シルバー産業新聞』に100回以上連載している「ケアマネジメント快刀乱麻」を冊子として刊行する予定である。

(3) ソーシャルワークの評価研究

「科学研究費助成事業科学研究費補助金（基盤B一般）の「ソーシャルワーク・ケアマネジメントの独自性とその評価に関する研究」（H28～32）を進めており、5年間の研究であるが、高齢者を対象とする介護支援専門員と障害者を対象にする相談支援専門員を対象に、利用者とマッチングした評価研究を実施する。ケアマネジメントについてはソーシャルワーク化してきており、その機能がどの程度果たされているかを明らかにする。そこから、障害者支援と高齢者支援を生活の連続性という視点から、どのような対応が必要かも明らかにしていく。さらに、ソーシャルワークの評価について、平成24年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（A））「ソーシャルワークの評価方法と評価マニュアル作成に関する研究」（研究代表：白澤政和）でもって実施してきたが、その結果をもとに、継続して「ソーシャルワーク実践の評価マニュアル」および「ソーシャルワーク制度の評価マニュアル」の作成を進めた。

(4) 福祉用具専門相談員の福祉用具サービス計画作成過程について

2018年度から制度化される上級の福祉用具専門相談員の研修の枠組について、昨年度に『福祉用具専門相談員の適正配置に関わる養成モデル事業報告書』（一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）をまとめ、研修を行ってきたが、これをもとに、上級の福祉用具専門相談員のモデルテキストの作成を進めている。一方、2018年度から介護保険制度での福祉用具については平均価格の提示やケアマネジャーへの計画用紙の交付が義務付けられることになっており、それに合わせた『福祉用具の適切な貸与に関する普及啓発事業 ふくせん福祉用具サービス計画書（選定提案）作成ガイドライン』（一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会）を作成し、福祉用具専門相談員が適切な支援ができるための用紙の開発とガイドラインを作成した。

(5) 社会福祉士養成教育カリキュラム見直しの評価研究

次期の社会福祉士の養成カリキュラムの見直しに向けて、実習のあり方についての研究を日本ソーシャルワーク教育学校連盟が厚生労働省からの研究助成を受けて行ってきたが、それをもとにしてまとめた。これをもとに、次期の社会福祉士カリキュラム改正に向けての検討を行った。

(6) 北東アジアのソーシャルワーク国家資格の国際比較

科学研究費助成事業（挑戦的萌芽研究）でもって「北東アジアのソーシャルワーク国家資格の相互互換に向けての国際比較研究」（H28～30）を始めたが、今年度は、日本、中国、韓国、台湾でのソーシャルワーク国家資格の比較一覧を冊子『資料 北東アジアにおけるソーシャルワーク教育・資格制度』としてまとめることができた。それをもとに、学会でも発表ができた。

(7) 認知症の人へのケアマネジメントについて

認知症の人へのケアマネジメントを『認知症ケアサポート』でもって、事例研究を18年間行ってきたが、それをまとめる作業を始めている。43の事例を典型的に整理し、それらを基本にして、認知症のある人へのケアマネジメントのあり方をまとめた。これについては、次年度刊行予定である。

3. 研究業績

【著書】

〔単著書〕

- 1) 『ケアマネジメントの本質—生活支援のあり方と実践方法—』中央法規出版、pp.1～473、2018年

【著書】

〔編著書〕

- 1) 「はじめに」「地域福祉の推進」pp.171～175、「地域づくりの意義と要件」pp.176～183、「地域援助技術の方法」pp.184～185、「地域援助技術の過程」pp.186～192、「地域援助技術のポイント」pp.193～206、「ネットワーキングの意味と内容」pp.207～211、「地域ケア会議の方法」pp.212～222、「介護支援専門員の地域援助修得に向けた指導・支援」pp.223～224、白澤政和、編集：白澤政和他『介護支援専門員現任研修テキスト第3巻 主任介護支援専門員研修』中央法規出版、2017年

【論文】

- 1) 「高齢者の生活支援と介護予防に寄与しているか—新しい総合事業を検証する—」白澤政和、『医療と介護Next』Vol.3 No.5、メディカ出版、pp.10-13、2017年
- 2) 「今、問われる介護保険の課題—長期展望での改革の必要性」白澤政和、地方議会人11、pp.11-14、2017年
- 3) 「介護保険制度の持続的発展に向けて 地域包括ケアシステムの確立を基に」日本在宅ケア学会誌Vol.21 No.2、pp.13-21、2018年
- 4) 「ネットワーク構築のための地域活動支援実践とその構造～地域包括支援センターの実践に関する調査をもとに～」増田和高・白澤政和、『日本の地域福祉』第30巻、日本地域福祉学会、pp.117～129、2017年
- 5) 「常勤介護職員の職場定着に関する研究—通所介護事業所に焦点を当てて—」柏木龍二、笠原幸子、白澤政和、『介護福祉学』Vol.24 No.1、日本介護福祉学会、pp.22-31、2017年
- 6) 「介護業務経験がケアマネジメント業務へ活かされる支援とそのプロセス—基礎資格が介護福祉士である介護支援専門員のインタビューをもとに—」小木曾真司、笠原幸子、白澤政和、『介護福祉学』Vol.24 No.2、日本介護福祉学会、pp.65-75、2018年
- 7) 「訪問リハビリテーションサービスの提供内容をケアマネジャーが正確に認識する要因」丹野克子、白澤政和、『日本リハビリテーション連携科学』Vol.18 No.1、pp.30-39、2017年

【報告書】

- 1) 『資料 北東アジアにおけるソーシャルワーク教育・資格制度』白澤政和、中谷陽明、石川久展、2018年
- 2) 『福祉用具の適切な貸与に関する普及啓発事業 ふくせん福祉用具サービス計画書（選定提案）作成ガイドライン』白澤政和（委員長）、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会、2018年
- 3) 『地域共生社会の実現に資する体制構築を推進するソーシャルワークのあり方に関する実証的調査研究報告書』白澤政和（委員）、一般社団法人日本社会福祉士会、2018年
- 4) 『平成29年度有料老人ホーム事業高齢者雇用推進事業報告書』白澤政和（委員長）、公益社団法人全国有料老人ホーム協会有料老人ホーム事業高齢者雇用推進委員会、2018年
- 5) 『福祉用具専門相談員の適正配置に関わる養成モデル事業報告書』伊藤利之・白澤政和、一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会、pp.1～148、2017年

【学会等発表】

- 1) “A study on structure to promote development of community-based programs: Based on a survey with community comprehensive support centers” Masakazu Shirasawa, Kazutaka Masuda, Ryouyuke Hata, The 2017 Asia-Pacific Joint Regional Social Work Conference, 2017
- 2) “Dilemmas between care managers and office managers in care plan preparation : The current state and challenges” Masakazu Shirasawa, Yoshihito Takemoto, Kazutaka Masuda, Ryouyuke Hata, The 2017 Asia-Pacific Joint Regional Social Work Conference, 2017
- 3) “The Difference Between Ideal and Reality of Work Perceived by Social Workers at Nursing Homes” Masakazu Shirasawa and Hiroshi Ishida, IAGG 2017 World Congress of Gerontology and Geriatrics
- 4) 特別講演「介護保険システムの持続とケアの質の保障；公助のあり方」白澤政和、第22回日本在宅ケア学会学術集会、2017年
- 5) 特別講演「新オレンジプランを斬る」白澤政和、第18回日本認知症ケア学会大会、2017年
- 6) メインシンポジウム「地域包括ケア～団塊の世代の高齢化を迎える今後の展望～」白澤政和、第19回日本在宅医学会名古屋大会、2017年
- 7) シンポジウム「社会福祉法人に期待される役割～求められる地域貢献とソーシャルワーク教育の連携」白澤政和、第47回全国社会福祉教育セミナー、2017年
- 8) 「社会福祉士等養成教育内容の見直しの取組状況」白澤政和、緊急企画「ソーシャルワーカー養成カリキュラム見直しの方向性」、第47回全国社会福祉教育セミナー、2017年
- 9) 学会特別企画「「精神保健福祉学の重要な概念・用語の表記のあり方に関する調査研究事業」報告会」白澤政和、一般社団法人日本精神保健福祉学会2017年度第6回学術研究集会、2017年

【その他】

- 1) 書評「岡本民夫監修 ソーシャルワークの理論と実践：その循環的發展を目指して」白澤政和、『社会福祉学』Vol.58、No.1、p.176、2017年
- 2) 「はじめに」『ケアマネジメントのエッセンス：利用者の思いが輝く援助技術』日本ケアマネジメント学会認定ケアマネジャーの会編、中央法規出版、2017年
- 3) 連載「地域包括ケアシステムの目的と今後」①2017年5月号No.433 p.10、②2017年7月号No.434 p.10、③2017年9月号No.435 p.10、『福祉とやま』（福）富山県社会福祉協議会広報誌、2017年
- 4) 連載「白澤教授のケアマネジメント快刀乱麻」白澤政和、『シルバー産業新聞』、第96回「海外から日本のケアマネジメントをみる(8) 独フランクフルト市のケースマネジメント① 年間600件の電話相談実施」第246号、第97回「海外から日本のケアマネジメントをみる(9) 独フランクフルト市のケースマネジメント② ケースの複雑性が実施基準」第247号、第98回「海外から日本のケアマネジメントをみる(10) ドイツのケースマネジメントから学ぶこと」第248号、第99回「自立支援・重度化予防施策はうまく機能するか(1)「自立支援施策」とその「適切な指標」とは何かを明らかに」第249号、第100回「自立支援・重度化予防施策はうまく機能するか(2) 自立支援の実績を指標化できるか」第250号、第101回「総合事業はどうすれば機能するのか① 市町村の総合事業が進展しない」第251号、第102回「総合事業はどうすれば機能するのか② 生活支援サービス開発の困難性の背景」第252号、第103回「総合事業はどうすれば機能するのか③ 生活支援活動の開発方法」第253号、第104回「新しい総合事業はどうすれば機能するのか④ 生活支援サービスの開発に関わる2つの課題（その1）」第254号、2017年、第105回「新しい総合事業はどうすれば機能するのか⑤ 生活支援活動の開発に関わる2つの課題（その2）」第255号、第106回「居宅介護支援の報酬等の改正・改定① 管理者に主任ケアマネ」第256号、2018年、第107回「居宅介護支援の報酬等の改正・改定② 特定事業所集中減算への疑義」第257号、2018年、第108回「居宅介護支援の報酬等の改正・改定③ 集合住宅で適正にケアプランが作成されているか」第256号、2018年
- 5) 連載「認知症初期集中支援チームの関わりから動き出した支援」安藤努、財津京子、渡邊安澄、白澤政和『dementia Support』2nd 2017年

【賞罰】

- 1) 日本リハビリテーション連携科学学会論文奨励賞
「訪問リハビリテーションサービスの提供内容をケアマネジャーが正確に認識する要因」丹野克子、白澤政和、日本リハビリテーション連携科学、2017、Vol.18、No.1、p30-39により

【科研費などの助成金】

- 1) 科学研究費助成事業 学術研究助成基金助成金 挑戦的萌芽研究「北東アジアのソーシャルワーク国家資格の相互互換に向けての国際比較研究」(H28～30)
- 2) 科学研究費助成事業 科学研究費補助金 基盤B一般「ソーシャルワーク・ケアマネジメントの独自性とその評価に関する研究」(H28～32)
- 3) 公益財団法人フランスベッド・メディカルホームケア研究・助成財団研究助成「「介護離職ゼロ」に向けてのケアマネジメントのあり方についての研究」研究代表：高砂裕子、一部分担

1. 研究課題

- 1) 高齢者の健康の社会的要因に関する研究
- 2) 透析患者における健康格差の要因と支援策に関する研究

2. 研究活動の概要

1) 高齢者の健康の社会的要因に関する研究

(1) 独居高齢者における精神健康の低下要因とその緩衝要因

単独世帯の高齢者の精神健康が同居家族のいる世帯の高齢者と比較して低いことについては、よく知られている。しかし、単独世帯の高齢者の精神健康が低い要因、さらに精神健康の低下を緩衝する要因についての実証的な研究はほとんどない。本研究では、単独世帯がなぜ精神健康の低下と関連するのか、その要因を明らかにすること、およびその影響を緩衝する要因を明らかにすることを目的とした。精神健康の低下要因および緩衝要因については、個人的資源（身体健康、就学年数、収入）と社会的資源（インフォーマルな社会的ネットワーク、社会的支援）から分析した。分析の結果、収入が低いこと、社会的支援が少ないこと、疾患への罹患数が多いといった要因によって単独世帯の高齢者の精神健康が低下していること、中でも収入が低いことが最も大きな要因であることが明らかとなった。さらに、インフォーマルな社会的ネットワークが単独世帯の高齢者の精神健康の低下を緩衝できることが明らかとなった。この研究の結果は欧文誌に投稿中である。この研究は、「地域包括ケアシステムの構築に関するプロセス評価とアウトカム評価」（研究代表者：杉原陽子）の研究の一部として行われている。

(2) ライフコースの視点からみた身近な人の健康維持習慣と高齢期の健康維持習慣との関連

最近、高齢期の健康がライフコース上の社会・経済的な要因に影響されることが明らかにされつつある。他方、健康維持習慣の形成については、周囲の人々の習慣の影響も大きいことが明らかにされている。以上の研究成果を踏まえ、本研究の目的は、ライフコース上のいくつかの時期を取り上げ、各時期における身近な人の健康維持習慣が高齢期の健康維持習慣にどのような影響を与えているかを明らかにすることにあつた。取り上げた健康維持習慣は禁煙、運動、食物摂取の3種類であり、ライフコース上の時期としては、中学生の頃、20歳位の頃、40歳位の頃の3時期を設定した。ライフコース上の身近な人の健康習慣の影響を分析するモデルとしては、潜在期間モデル、蓄積モデル、経路モデルの3種類を設定した。分析の結果、高齢期における健康維持習慣がライフコース上の身近な人の健康維持習慣の影響を受けること、さらに、その影響の仕方は健康維持習慣の種類によって異なり、運動は蓄積モデルと経路モデル、喫煙は潜在期間モデル、食物摂取は蓄積

モデルが適合的であることが示された。

(3) 低階層に属する高齢者における運動習慣の未実施に至るプロセス

高齢者の場合、高齢期に至るまでのライフコース上の社会的不利が蓄積された結果として社会階層による健康格差が生じているという仮説（蓄積的不利仮説）が示されている。しかし、実際のプロセスの解明は遅れている。本研究の目的は、高齢者における社会階層による格差が著しい運動習慣に着目し、低学歴出身の高齢者が運動習慣の未実施に至るプロセスを実施群との対比において質的に解明することにあった。分析の結果、低学歴出身の高齢者が運動習慣の未実施に至るプロセスには、この層の不健康な生活・労働環境、中でも職業上の特徴である肉体的な労働負担が強く影響していることが示された。

(2) と (3) の研究は、科学研究費助成事業「高齢者における社会的不利の重層化の機序とその制御要因の解明」（研究代表者：杉澤秀博）の助成を受けて行った。共同研究者は、原田謙氏（実践女子大学）、杉原陽子氏（首都大学東京）、柳沢志津子氏（徳島大学）、新名正弥氏（桜美林大学）である。

2) 透析患者における健康格差の要因と支援策に関する研究

(1) 要介護認定を受けた透析患者に対するケアマネジメントの障壁

透析患者については、要介護状態になる確率が高いものの、要介護状態になった際のケアマネジメントに伴う問題については十分な検討がなされていない。本研究の目的は、要介護認定された透析患者の介護支援専門員を対象に、ケアマネジメントの遂行度とその阻害要因を解明することであった。遂行度はアセスメント、ケアプランの作成、モニタリング・事後評価の3段階それぞれについて評価した。遂行度の阻害要因は大きく、患者側の要因、介護支援専門員側の要因、組織的な要因、システム側の要因という各側面から分析した。分析の結果、介護支援専門員側の要因として取り上げた透析に関する知識の不足、組織的な要因として取り上げた過剰労働、患者側の要因として取り上げた透析導入の原因（糖尿病性腎症）が、ケアマネジメントの遂行を阻害している可能性があることが示された。この研究の結果は、Therapeutic Apheresis and Dialysisに掲載された。

(2) 要介護認定を受けた透析患者のアンメットニーズに関する研究

(1) の研究で明らかにされたように、要介護透析患者の場合、介護支援専門員がケアマネジメントを遂行する際に問題を抱えることが多い。そのため、要介護認定されても必要な介護サービスを十分に受けられない、すなわちアンメットニーズを抱える患者が多いことが示唆されている。本研究の目的は、要介護認定された透析患者を担当する介護支援専門員を対象に、要介護透析患者における介護サービスのアンメットニーズの広がりとそれに関連する要因を明らかにすることであった。アンメットニーズは、ホームヘルプ、訪問看護、デイサービス・ケア、ショートステイという介護サービスの種類ごとに介護支援専門員に評価させた。アンメットニーズに関連する要因は、アンダーソンの行動モデルに基づき、背景的な要因、利用促進・阻害要因、ニーズ要因の各側面から分析した。分析の結果、アンメットニーズの割合は、32%（ホームヘルプ）から48%（ショートステイ）まで分布していること、アンメットニーズの要因には、介護サービス利用の阻害要因がある、重度の認知障害をもつ、介護者の介護負担が大きいことが関連していることが明らかになっ

た。この研究の結果は、International Journal of Nephrology and Renovascular Diseaseに掲載予定である。

以上の（１）と（２）については、一般財団法人統計研究会の自主研究に関する研究助成「透析患者における健康格差の要因と支援策に関する研究」（研究代表者：杉澤秀博）を受けて行った。共同研究者は、清水由美子氏（東京慈恵会医科大学）、熊谷たまき氏（順天堂大学）、杉崎弘章氏（日本透析医会）、篠田俊雄氏（日本透析医会）である。

3. 研究業績

【論文】

査読付き

- 1) Sugisawa, H., Harada, K., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., Shinmei, M. 2018. Socioeconomic status disparities in late-life disability based on age, period, and cohort in Japan. Archives of Gerontology and Geriatrics, 75, 6-15.
- 2) Sugisawa, H., Shimizu, Y., Kumagai, T., Sugisaki, H., Shinoda T. 2017. Barriers to effective case management for disabled patients on hemodialysis. Therapeutic Apheresis and Dialysis, doi : 10.1111/1744-9987.12608.
- 3) Sugisawa, H., Shinoda T., Shimizu, Y., Kumagai, T., Sugisaki, H. 2018. Unmet service needs evaluated by case managers among disabled patients on hemodialysis. International Journal of Nephrology and Renovascular Disease (in press) .
- 4) Harada, K., Sugisawa, H., Sugihara, Y., Yanagisawa, S., Shinmei, M. 2017. Social support, negative interactions, and mental health : evidence of cross-domain buffering effects among older adults in Japan. Research on Aging, doi : 10.1177/0164027517701446.
- 5) 小林由美子, 杉澤秀博, 刈谷亮太, 長田久雄, 殿原慶三. 2017. レジリエンスの構成概念：高齢者を対象とした構成概念構築のための日本の論文のシステマティックレビュー. 応用老年学, 11, 1, 36-48.
- 6) 牛嘯塵, 杉澤秀博. 2018. 中国都市部に在住の中年世代の老親介護における介護サービスの利用希望に関する研究. 日本在宅ケア学会誌, 21, 2, 掲載確定.
- 7) 押切康子, 杉澤秀博. 2018. 多剤併用の高齢患者の服薬に対する不安に関する質的分析. 日本プライマリ・ケア連合学会誌, 掲載確定.
- 8) 牧野公美子, 杉澤秀博, 他. 2018. 日本における高齢者の終末期医療に関する家族による代理決定についての文献レビュー. 老年看護学, 掲載確定.
- 9) 北島洋美, 杉澤秀博. 2018. 性的マイノリティが抱く高齢期についての不安. 老年学雑誌, 掲載確定.
- 10) 小林由美子, 杉澤秀博, 刈谷亮太, 長田久雄. 2018. 地域在住高齢者における健康関連の逆境に対するレジリエンスの構成概念. 老年社会科学, 掲載決定.

その他

- 1) 杉澤秀博. 2017. 独居高齢者が抱える問題とその背景, それを解消するには何が必要か, エイジングアンドヘルス, 26, 2, 10-3.
- 2) 杉澤秀博. 2017. 透析患者の意思決定: 歯科治療における認知症高齢者の意思決定支援の定式化へのヒント. 歯界展望, 129, 6, 1176-9.
- 3) 杉澤秀博. 2018. 高齢者における健康格差研究のリサーチ・クエスチョン: 社会階層に着目して. 老年社会科学, 掲載確定.

【学会・招待発表】

(筆頭著者のみ)

- 1) 杉澤秀博. 高齢者における健康の社会的決定要因. 教育講演. 第59回日本老年社会学会大会, 名古屋, 2017.
- 2) 杉澤秀博・他. ライフコースの視点からみた身近な人の健康維持習慣と高齢期の健康維持習慣との関連. 第59回日本老年社会学会大会, 名古屋, 2017.
- 3) 杉澤秀博・他. 高齢者の「介護の社会化」の意識は進んだのか: 繰り返しの横断調査に基づく時代・コホート効果の分析. 第76回日本公衆衛生学会総会, 鹿児島, 2017.
- 4) Sugisawa, H., et al. Psychosocial mediators between socioeconomic status and physical activity in older Japanese adults. The 21th IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, San Francisco, 2017.

【科研費などの助成金】

- 1) 科研費. 高齢者における社会的不利の重層化の機序とその制御要因の解明 (研究代表者)
- 2) 科研費. 学際アプローチによる高齢者のセクシュアリティと心身の健康・社会経済状態の実証研究 (分担研究者)
- 3) 科研費. 地域包括支援センターの保健師による地域診断活動の推進要因の分析: 量的・質的な分析 (分担研究者)
- 4) 一般財団法人統計研究会自主研究に対する研究助成. 透析患者における健康格差の要因と支援策に関する研究 (研究代表者)

1. 研究課題

介護予防に関する研究

2. 研究活動の概要

転倒に対する検知センサー付きスマホならびにPC管理システム等の開発研究の一環で、東京都調布市で転倒予防教室を実施し、その効果を検討する試みを継続した。2017年度は5回の教室を開催して、ミニ講座、運動指導をおこなった。転倒発生、筋力や歩行能力などの身体的要素、満足度やうつ状態などの精神的要素、人間関係などの社会的要素について追跡的に調査して効果の検討を続けている。また、今年度からスマホを教室参加者に配布し、転倒事故のモニタリングを開始した。

スピリチュアリティに焦点を当てた健康生活の支援に関する研究の一環として、地域高齢者のスピリチュアリティと身体的、精神・心理的、社会的健康の関係を調べて、スピリチュアリティの関連要因を検討する研究を開始した。

東京都中央区内で、認知症予防活動をも想定した、世代間交流プログラムの企画、運営に参加、協力した。

また、東京都立川市の老人ホームにおいて、転倒予防プログラムとして運動・体操教室を継続している。

さらに、研究員とともに考案したプログラム（ハッピープログラム）による地域高齢者のうつ予防を目的とした活動・研究を継続中である。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 池田晋平、新野直明、他：要支援・要介護高齢者と一般高齢者の主観的健康感の関連要因の特徴、老年社会科学、査読あり、39巻3号、341—351、2017

【学会発表】

- 1) Wataru ONOGUCHI, Yasuyuki FUKUKAWA, Naoakira NIINO. : SPATIAL-STATISTICAL ANALYSIS OF FACTORS DETERMINING PSYCHOLOGICAL WELL-BEING OF JAPANESE ADULTS LIVING IN RURAL AREA, The 15th World Congress on Public

Health, Australia、2017年4月

- 2) 杉本知子、新野直明、他：地域在住高齢者の転倒に関連する要因の検討、第22回聖路加看護学会、東京、2017年9月
- 3) 千吉良綾子、新野直明、他：地域在住高齢者の多因子介入転倒予防プログラム受講後の変化 第1報：24週間の転倒の有無と心身状況・保健行動との関連、第4回日本転倒予防学会、岩手、2017年10月
- 4) 永澤成人、新野直明、他：地域在住高齢者の多因子介入転倒予防プログラム受講後の変化 第2報：24週間の筋肉量、歩行・バランス能力、握力に関する分析、第4回日本転倒予防学会、岩手、2017年10月

【科研費などの助成金】

- 1) 文科省科研費基盤B：高齢者のための在宅継続転倒予防プログラムと検知・支援モニタリング方法の開発と評価（分担）
- 2) 文科省科研費基盤C：地域高齢者のスピリチュアリティに焦点をあてた主体的な健康生活の支援（分担）

【その他の活動】

- 1) 「老年医学 高齢者特有の病気・疾患」、多摩市市民講座老年学入門、2017年5月
- 2) 「高齢者のこころの健康について」、横須賀市ハッピープログラム研修、2017年7月
- 3) 「高齢期の転倒予防について」、社会福祉法人至誠学舎立川至誠ホーム 国分寺地域相談センターなみき介護予防教室、2017年9月
- 4) 「生活場面からアセスメント生活リズム（睡眠） 薬物による影響のアセスメント」、認定看護師教育課程 認知症看護コース、2017年10月

1. 研究課題

- (1) 高齢者の介護予防及びヘルスプロモーションに関する調査研究
- (2) 高齢社会の課題解決に向けたアクションリサーチに関わる技法の開発

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者の介護予防及びヘルスプロモーションに関する調査研究

①北海道今金町においてアクションリサーチにより創出され、10年間継続されている交流事業の効果を明らかにした。データ収集は、質問紙調査とフォーカス・グループ・インタビューによった。交流事業への参加は、高齢者の社会参加を促進させるとともに、張り合いなどの精神的活力に効果があることが示された。くわえて、見守りなどの住民による互助を醸成することが示された。しかし、10年間が経過し、高齢化の進行により事業の担い手が不足し、住民だけによる運営に限界が近づいていることも示された（応用老年学11巻(1)に掲載）。

②地域包括ケアの構築に向けて高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進が望まれているが、これまで虚弱高齢者の社会活動に目が向けられることは少なかった。本研究では、虚弱高齢者の社会活動の関連要因を明らかにした。神奈川県A市在住の高齢者2,000名を対象に郵送調査を行い（回収率74.7%）、IADLが低下している167名を虚弱高齢者として分析対象とした。その結果、友人とのネットワークや地域貢献意識がある者ほど、社会活動が活発であることが示された（老年学雑誌8号に掲載）

③筋骨格系の痛みは生活機能の低下や要介護の原因となっているが、地域在住高齢者が実施している痛みへの対処方法は整理されていない。そこで、高齢者における筋骨格系の痛みに対する対処方法の実態および痛みの状況との関連を明らかにすることを目的とした。宮城県A市の地域在住高齢者2,281名を対象に郵送調査を実施し、1,835名より回答を得た。痛みへの対処方法は「病院での治療」、「日常での積極的対応」、「日常行動の制限」、「自己療法」、「休息」の5つに分類された。また、「病院での治療」や「日常行動の制限」は痛みが重症であるほど実施される対処法であることが示された（日本公衆衛生学会65巻(2)に掲載）。

④北海道江別市O自治会（介入）を対象として、2010年に住民との話し合いによる高齢者の社会参加促進を目的としたプログラムをアクションリサーチにより実施した。本研究では活動から7年後の個人および地域へのネットワークの拡大や健康度・生きがい等への波及効果の検証を目的にして郵送による追跡調査を行った。その結果、新たな地域活動が立ち上がり、その後も、活

動は増えていた。「手段的自立」は増加しているものの、「社会的役割」「生きがい感」は低下傾向にあった。今年度は、さらに地域活動のリーダー及び活動への参加者を対象としたグループインタビューを実施しており、質的帰納的方法を用いて活動の効果や課題を分析中である。

(2) 高齢社会の課題解決に向けたアクションリサーチに関わる技法の開発

アクションリサーチは、研究者も現場に参加し、当事者（住民）主体を促しながら地域の課題解決へ繋げる手法として注目されている。今年度は、地域の健康増進・介護予防等の実践者及びこの分野について学ぶ大学院学生にとって有用と思われる住民の主体性を促すアクションリサーチの技法や活動のプロセス評価等に着目し、研究会を立ち上げ、それに関わる文献や資料を整理・検討した。また、第76回日本公衆衛生学会においてアクションリサーチに関する自由集会（フォトボイスを活用したアクションリサーチ）を開催し、学会員に対して技法としてのフォトボイスの有用性を伝えた。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 芳賀博、高齢期の健康とヘルスプロモーション、高齢者看護学 第3版、亀井智子、児玉敏江編、中央法規、180～187、2017年

【論文】

- 1) 池田晋平、植木章三、柴喜崇、新野直明、渡辺修一郎、佐藤美由紀、安齋紗保理、田中典子、芳賀博：要支援・要介護高齢者と一般高齢者の主観的健康感の関連要因の特徴、老年社会科学、39(3). 341-351. 2017. (査読有)
- 2) 佐藤美由紀、齋藤恭平、芳賀博：アクションリサーチにより創出された住民主体の交流事業の10年後の評価、応用老年学、11(1). 49-60. 2017. (査読有)
- 3) 安齋紗保理、佐藤美由紀、池田晋平、柴喜崇、植木章三、芳賀博：地域在住の虚弱高齢者における社会活動に関連する要因、老年学雑誌、8. 17-31. 2017. (査読有)
- 4) 安齋紗保理、佐藤美由紀、池田晋平、柴喜崇、吉田裕人、芳賀博、植木章三：地域在住高齢者における筋骨格系の痛みに対する対処方法の実態、日本公衆衛生学雑誌、65(2). 61-71. 2018. (査読有)
- 5) 芳賀博：住民主体の社会参加を通じた健康なまちづくり、生きがい研究、24号. 2018. (査読無) 印刷中

【学会発表】

I. シンポジウム等

- 1) 芳賀博（司会）、当事者主体の地域包括ケアを目指して（シンポジウム）、第30回日本老年学会総会、名古屋、2017.6.14
- 2) 芳賀博（世話人）、フォトボイスを活用したアクションリサーチ、第76回日本公衆衛生学会総会、自由集会、鹿児島、2017.10.31

II. 一般演題

- 1) 吉田裕人、植木章三、佐藤敬広、片倉成子、犬塚剛、安齋紗保理、柴喜崇、芳賀博、地域高齢者への運動習慣定着の介入効果の検証（運動形態別の将来の医療費への影響）、第76回日本公衆衛生学会総会、鹿児島、2017.11.1
- 2) 犬塚剛、植木章三、吉田裕人、佐藤敬広、芳賀博、地域高齢者における居住地区への意識と生活機能等との関連、第76回日本公衆衛生学会総会、鹿児島、2017.11.1
- 3) 佐藤美由紀、齋藤恭平、芳賀博、10年間継続した高齢者の主体的地域活動のポピュレーションアプローチとしての効果、第76回日本公衆衛生学会総会、鹿児島、2017.11.2
- 4) 植木章三、佐藤敬広、片倉成子、犬塚剛、吉田裕人、安齋紗保理、柴喜崇、芳賀博、積極的な高齢リーダーの活動が地域高齢者の介護予防に関連した健康度に及ぼす影響、第76回日本公衆衛生学会総会、鹿児島、2017.10.31
- 5) 池田晋平、佐藤美由紀、安齋紗保理、芳賀博、地域在住一般高齢者における社会活動と主観的健康感の関連、第51回日本作業療法学会、東京、2017.9.22
- 6) 池田晋平、植木章三、柴善崇、新野直明、渡辺修一郎、佐藤美由紀、安齋紗保理、田中典子、芳賀博、要支援・要介護高齢者における主観的健康感の関連要因の特徴－同一地域の一般高齢者との比較－、第59回日本老年社会学会、名古屋、2017.6.15
- 7) 安齋紗保理、佐藤美由紀、池田晋平、柴喜崇、吉田裕人、芳賀博、植木章三、IADL障害のある地域在住高齢者における社会活動の特徴、第59回日本老年社会学会、名古屋、2017.6.15
- 8) 吉田裕人、植木章三、犬塚剛、佐藤敬広、森田清美、芳賀博、地域高齢者の社会参加活動の認知機能予防効果に関する研究－2年間の追跡調査－、第59回日本老年社会学会、名古屋、2017.6.15
- 9) 服部ユカリ、中田真依、芳賀博、フォトボイスによる地域在住高齢者の生活機能を高めるアクションリサーチの可能性探索、第59回日本老年社会学会、名古屋、2017.6.16
- 10) Ueki S, Yoshida H, Satoh T, Inuzuka G, Takato J, Katakura S, Haga H, Improvement of physical fitness levels in healthy elderly people living in rural Japanese areas. 22nd ECSS Congress MetropolisRuhr/GER, 5-8 July 2017

【その他の活動】

第12回日本応用老年学会大会を大会長（芳賀博）として以下の要領で開催した。

大会テーマ：当事者主体の研究と実践をめざして

開催日：2017年10月22日（日）

会場：桜美林大学 四谷キャンパス（千駄ヶ谷）

【科研費などの助成金】

1) 科学研究費 基盤研究（C）

研究課題名：住民主体による高齢者の地域活動促進プログラムの健康増進及び介護予防への長期効果（代表）

2) 科学研究費 基盤研究（C）

研究課題名：高齢者の社会参加促進プログラムは健康増進や近隣ネットワーク形成に寄与したか（分担）

3) 受託研究（綾瀬市）

研究課題名：要介護認定率の異なる2地域における高齢者の健康と生活の差異に関する調査分析（代表）

1. 研究課題

- (1) 都市部高齢者の就労および求職状況と高次生活機能との関連
- (2) 70歳以上高齢者のBody Mass Indexと健康指標との関連
- (3) 高齢者の入浴時の心血管反応の湯温による相違

2. 研究活動の概要

(1) 都市部高齢者の就労および求職状況と高次生活機能との関連

【目的】 都市部高齢者の就労および求職状況と高次生活機能との関連を検討し、高次生活機能の自立状況による就業可能性の範囲を明らかにする。

【対象と方法】 東京都A区および川崎市B区の65-84歳住民から無作為抽出した3261名に対し郵送による自記式質問紙調査を実施した。分析項目全てに回答を得た1320名、男性575名（年齢：平均 $72.3 \pm SD5.6$ 歳）、女性745名（ 73.4 ± 5.6 歳）のデータを分析に用いた。

【結果及び考察】 就労者は65-74歳では男性の54.2%、女性の32.9%、75-84歳では男性の15.9%、女性の7.2%で、各年齢区分とも有意に男性が高く、また、有意に65-74歳群が75-84歳より高かった。老研式活動能力指標の下位尺度得点は、いずれも非就労で非求職群が低かった。また、非就労で求職中の者は手段的自立に障害がないことから、手段的自立は就労の自己効力感に大きく影響していると考えられた。一方、手段的自立に障害がないが就労せず求職もしていない者も多く、その背景には世帯の経済的ゆとりがあるものと考えられた。

(2) 70歳以上高齢者のBody Mass Indexと健康指標との関連

【目的】 日本人の食事摂取基準（2015年版）の70歳以上の目標とするBody Mass Index (BMI) ($21.5 \sim 24.9 \text{ kg/m}^2$) に着目し、70歳以上高齢者のBMIと各種の健康指標との関連を横断的に明らかにする。

【対象と方法】 A村の住民健診を受診した70歳以上の高齢者747名の内、分析に用いた項目全てに測定値が得られた693名、 78.0 ± 5.4 歳（平均 \pm 標準偏差）を分析対象とした。BMIを18.5未満、18.5以上21.5未満、21.5以上25.0未満、25.0以上に区分し独立変数とし、性別および年齢を共変量とした一般線形モデルにて、血圧、血液生化学検査値、血色素量、ヘマトクリット値、HbA1C、開眼片足立ち時間、老研式活動能力指標およびJST版活動能力指標との関連を検討した。

【結果及び考察】 収縮期血圧、拡張期血圧、中性脂肪、 γ -GTP、血色素量、ヘマトクリット

値、血清アルブミンはBMIと有意な正の量-反応関係を示した。ALTとHbA1CはBMI区分とJ字型の関係を示し、BMI18.5以上21.5未満が最も低かった。一方、HDLコレステロールおよび開眼片足立ち時間はBMI区分と有意な負の関連がみられた。70歳以上の目標とするBMIに該当する群の健康指標は概ね良好であったが、BMI18.5以上21.5未満群より、血圧、中性脂肪、ALT、HbA1Cの平均レベルは高く、HDLコレステロールおよび開眼片足立ち時間の平均レベルは低かった。BMI25以上群に対してBMI25未満を目標とする介入は意義あるものと考えられる一方、BMI18.5以上21.5未満群に対してBMI21.5以上を目標として積極的に介入する意義は小さいと考えられた。

(3) 高齢者の入浴時の心血管反応の湯温による相違

【目的】 高齢者の入浴時の心血管反応が、39℃の湯温と41℃の湯温でどう異なるかを明らかにする。

【対象と方法】 男性高齢者10名(70.3±4.0歳)を対象とした。湯温39℃と41℃の浴槽にそれぞれ6分間入浴させ、入浴前、入浴中、出湯後の、収縮期血圧(SBP)、拡張期血圧(DBP)、脈拍数(PR)の推移を比較した。

【結果及び考察】 入浴中のSBPの低下の程度は39℃と41℃で差はなかったが、出湯直後では39℃ではSBPが回復した(-12.7→-6.5mmHg)のに対し、41℃ではさらに低下した(-11.1→-17.4mmHg)。DBPの入浴中の低下は39℃(-6.8mmHg)に対し41℃では約2倍低下した(-13.3mmHg)。脈拍数は39℃では入浴中ほとんど変化がみられなかったのに対し、41℃では毎分6程度増加した。41℃の湯温では入浴中及び出湯時の血圧低下の度合いおよび入浴時の脈拍数増加が大きいことから、高齢者にとっては39℃の湯温が適切と考えられた。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 渡辺修一郎：第3章 自立(自律)にかかわる高齢者の心身の変化とその評価(亀井智子, 小玉敏江編) 高齢者看護学. 30-48, 中央法規, 東京, 2018.

【論文】

- 1) 渡辺修一郎：ロコモ、社会とのかかわり-老年学的視点から-. LOCO CURE, 3(2), 144-149, 2017.
- 2) 井上智代, 渡辺修一郎, 田辺生子：農村で生活する人々の健康に資するソーシャル・キャピタル指標の開発. 日本農村医学会雑誌, 66(2), 128-140, 2017.
- 3) 伊藤直子, 渡辺修一郎：呼吸筋訓練が地域在宅高齢者の口腔および呼吸機能に及ぼす効果-嚥下・口腔・発声・呼吸筋機能を指標として. 日本老年医学会雑誌, 54(3), 364-374, 2017.
- 4) 橋本由美子, 渡辺修一郎, 野中久美子, 小池高史, 長谷部雅美, 村山陽, 鈴木宏幸, 深谷太

郎, 小林江里香, 藤原佳典: 独居高齢者の配偶者関係からみた類型別の高次生活機能および精神的健康状態の比較—首都圏高齢者の地域包括的孤立予防研究 (CAPITAL study) より. 応用老年学, 11(1), 27-35, 2017.

5) 池田晋平, 植木章三, 柴喜崇, 新野直明, 渡辺修一郎, 佐藤美由紀, 安齋紗保理, 田中典子, 芳賀博: 要支援・要介護高齢者と一般高齢者の主観的健康感の関連要因の特徴. 老年社会科学, 39(3), 341-351, 2017.

6) 渡辺修一郎: 高齢者が就業する意義. 労働の科学, 73(1), 4-7, 2018

【その他の発表】

1) 渡辺修一郎: リーダーズトーク No35 元気な長寿社会をつくるために社会や個人が取り組むべきことは. エルダー, 40(3), 1-4, 2018.

<http://www.jeed.or.jp/elderly/data/elder/q2k4vk000001fjlc-att/q2k4vk000001fjnw.pdf>

2) 年末年始に帰省したら、チェックすべき10のこと. マイライフニュース, TEPCOスマートホーム, 2017年12月25日.

<http://www.mylifenews.net/other/2017/12/10tepc.html>

3) 渡辺修一郎: 良い睡眠は体温リズムで決まる. Fureai, 145, 2-3, 2017.

【学会発表】

1) 池田晋平, 植木章三, 柴喜崇, 新野直明, 渡辺修一郎, 佐藤美由紀, 安齋紗保理, 田中典子, 芳賀博: 要支援・要介護高齢者における主観的健康感の関連要因の特徴 同一地域の一般高齢者との比較. 日本老年社会学会第59回大会, 2017年6月15日.

2) 渡辺修一郎, 藤原佳典, 小林江里香, 野中久美子, 倉岡正高, 箕浦明, 松永博子, 村山幸子, 南潮, 小池高史, 稲葉陽二: 都市部高齢者の就労および求職状況と高次生活機能との関連. 日本老年社会学会第59回大会, 2017年6月16日.

3) 野中久美子, 村山洋史, 倉岡正高, 村山幸子, 田中元基, 安永正史, 根本裕太, 松永博子, 渡辺修一郎, 小林江里香, 藤原佳典: 有償生活支援サービスのニーズと生活機能の関連. 日本老年社会学会第59回大会, 2017年6月16日.

4) 橋本由美子, 渡辺修一郎, 野中久美子, 小池高史, 長谷部雅美, 村山陽, 鈴木宏幸, 深谷太郎, 小林江里香, 藤原佳典: 独居高齢者の類型別にみた身体的および精神的健康状態の比較—首都圏高齢者の地域包括的孤立予防研究 (CAPITAL study) より—. 日本老年社会学会第59回大会, 2017年6月16日.

5) Naoko Ito, Shuichiro Watanabe, Keisuke Morita, Keiko Morita, Yoko Okuyama, Takashi Takizawa, Kaori Suzuki, Yasuko Iida: The Effect of Expiratory Muscle Strength Training on the Swallowing Functions of the Elderly. The 21st World Congress of International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) conference (第21回国際老年学会議), 2017.7.23.

- 6) Shuichiro Watanabe, Yoshinori Fujiwara, Kumiko Nonaka, Masataka Kuraoka, Erika Kobayashi, Ushio Minami ; Determinants of Job-Seeking Status Among the Elderly in Tokyo. The 21st World Congress of International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) conference, 2017.7.24.
- 7) Takuya Ueda, Yoshitaka Shiba, Shuichiro Watanabe: Sex differences in posture and physical function in Japanese elderly with exercise habits -A 5-year longitudinal study-. The 21st World Congress of International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) conference, 2017.7.24.
- 8) 藤原佳典, 野中久美子, 倉岡正高, 松永博子, 村山幸子, 田中元基, 根本裕太, 村山洋史, 渡辺修一郎, 松永佳子, 彩島富士子, 小林江里香: 大都市部におけるダブルケアの実態と多世代間の支援の関連. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年10月31日.
- 9) 渡辺修一郎, 井上智代: 70歳以上高齢者のBody Mass Indexと健康指標との関連. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年11月1日.
- 10) 小林江里香, 野中久美子, 倉岡正高, 松永博子, 村山幸子, 田中元基, 根本裕太, 村山洋史, 渡辺修一郎, 松永佳子, 藤原佳典: 性・年齢層別にみた地域の子育て支援行動の実施状況と関連要因. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年11月2日.
- 11) 井上智代, 渡辺修一郎, 田辺生子: 農村におけるソーシャル・キャピタル指標と高齢者の健康指標との関連. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年11月2日.
- 12) 倉岡正高, 野中久美子, 村山幸子, 田中元基, 根本裕太, 渡辺修一郎, 藤原佳典: 多世代共助システム (よりあい) の開発と社会実装の検証に向けて. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年11月2日.
- 13) 田中元基, 野中久美子, 倉岡正高, 村山幸子, 根本裕太, 石井義之, 安永正史, 箕浦明, 松永博子, 渡辺修一郎, 松永佳子, 福島富士子, 藤原佳典: 多様な立場・専門領域を持つ人々から成る会議体における議案進行方法の特徴. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年11月2日.
- 14) 梶忍, 秋山弘子, 清水友絵, 渡辺修一郎: 世田谷区北沢地域における野菜摂取習慣定着化推進事業の成果 きたざわおかずサラダ. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017年11月2日.

【科研費などの助成金】

- 1) 日本学術振興会科学研究費補助金 (基盤研究 (A)) : 大都市求職高齢者の実態解明およびシームレスな社会参加支援に向けた研究 (分担研究者)
- 2) 国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) 社会技術研究開発センター (RISTEX) 戦略的創造研究推進事業 (社会技術研究開発) : ジェネラティビティで紡ぐ重層的な地域多世代共助システムの開発 (分担研究者)
- 3) 長寿医療研究開発費: 長寿コホートの総合的研究 (分担研究者)
- 4) 厚生労働省 平成29年度老人保健健康増進等事業: 介護予防につながる社会参加活動等の事例の分析と一般介護予防事業へつなげるための実践的手法に関する調査研究事業 (事業担当者)

【その他の研究活動】

- 1) 渡辺修一郎：最近の研究の紹介およびディスカッション. 第1回 桜美林大学・大原記念労働科学研究所 研究交流会, 2017年9月24日.
- 2) 東京都健康長寿医療センター研究所, 社会参加と地域保健研究チーム協力研究員として, 社会参加と地域保健に関する研究に従事.
- 3) 世田谷区の健康きたざわプラン推進委員として健康きたざわプランの評価に関する研究に従事.
- 4) 志木市介護保険事業計画策定委員会委員として志木市介護保険事業計画に関する調査研究に従事.
- 5) 世田谷区地域保健福祉審議会高齢者福祉・介護保険部会委員として世田谷区の介護保険事業計画に関する調査研究に従事.

1. 研究課題

高齢者の生活の質（QOL）を向上させる手立ての研究

2. 研究活動の概要

- 1) 日本老年学会のシンポジウム「介護予防は複合プログラムで」において口演した。第2次世界大戦後の健康概念の変遷について解説し、高齢者のQOLのキー概念として健康度自己評価の意義について述べた。健康度自己評価が、高齢者の余命、健康寿命、主観的健康感にもっとも大きく寄与することを実証した。
- 2) 高齢者の健康寿命とQOLに関する総合的レビュー
高齢者の寿命とQOLに関する誤謬の内容、その起源、対策について、10万字におよぶ原稿を作成した。2018年5月にブックマン社より『長寿の嘘（仮題）』として上梓される。

3. 研究業績

【論文】

- 1) Shibata H, Shibata N (2017) : Malnutrition in Japan is threatening longevity in the future. J Gerontol Geriatr Med 3 : 11-15
- 2) 柴田博 (2017) : 老年学の教育のために. 応用老年学11 : 4-10

1. 研究課題

- (1) 地域在住の虚弱高齢者における社会活動に関する研究
- (2) 地域在住高齢者における運動習慣定着に関する介入研究

2. 研究活動の概要

(1) 地域在住の虚弱高齢者における社会活動に関する研究

地域包括ケアシステムの推進のためには、要介護リスクの高い虚弱高齢者においても社会活動への参加を促す必要があるが、これまでの研究では、一般高齢者の社会活動に焦点が当てられることが多く、虚弱高齢者における社会活動に目が向けられることが少なかった。本研究では、IADL障害がある者を虚弱高齢者とし、その社会活動に関連する要因を分析した。その結果、社会的ネットワーク（友人）、地域貢献意識が社会活動の関連要因として抽出され、虚弱高齢者の社会活動を推進するためには、友人とのネットワークや地域との関わりを高めることが重要であることが示唆された。

(2) 地域在住高齢者における運動習慣定着に関する介入研究

介護予防の通所型事業では参加後に互助や自助によって運動を継続することを目指しているが、実際には運動が定着しないことが多い。特定保健指導の分野では、手紙等を用いて生活習慣の改善を促す積極的支援の取組みが行われ、運動習慣の改善の効果が得られている。本研究では、介護予防事業（認知機能の低下予防教室）の参加者を対象に積極的支援を応用した介入をおこない、運動習慣定着への効果、身体機能・認知機能への影響を分析した。介入は6か月間行い、月1回の頻度で目標の確認や介護予防に関する情報提供などを郵送にてやり取りした。分析の結果、6か月後に認知課題運動を定期的に行っている者が介入群において対照群よりも有意に多く、また、介入群において認知機能の向上に有意な効果がみられた。このことから、積極的支援を応用した介入を行うことで、介護予防における自助の推進につながることが示唆された。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 安齋紗保理, 佐藤美由紀, 池田晋平, 他: 地域在住高齢者における筋骨格系の痛みに対する対処方法の実態. 日本公衆衛生雑誌. (印刷中)
- 2) 安齋紗保理, 佐藤美由紀, 池田晋平, 他: 地域在住の虚弱高齢者における社会活動に関連する要因. 老年学雑誌, 8, 17-31, 2017

【学会発表】

I. シンポジウム

- 1) 安齋紗保理: 地域診断: 地域の課題やニーズをどのように把握するか? ~データの見える化による課題把握~. 第3回日本予防理学療法学会サテライト集会 (東京). 2018年2月

II. 一般発表

- 1) 安齋紗保理, 佐藤美由紀, 池田晋平, 他: IADL障害のある地域在住高齢者における社会活動の特徴. 第59回日本老年社会学会大会 (名古屋). 2017年6月
- 2) 安齋紗保理, 植田拓也, 佐々直紀, 他: 特定保健指導の積極的支援の応用を用いた運動習慣の定着支援の効果 - 認知機能低下予防プログラムにおける取組み -. 第3回日本予防理学療法学会サテライト集会 (東京). 2018年2月

1. 研究課題

運動介入に社会的交流を付加した認知症予防教室の効果

2. 研究活動の概要

- ・相模原市緑区において、産官学協働による前向きコフォート調査（約250名）を実施継続している。今年度からは同規模開催において同市南区も新規追加とし合わせて2箇所における地域住民のための包括的（身体、精神および社会面）な評価及びフィードバックの取り組みを実施した。
- ・かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進等委員会の委員としてかながわ県の介護予防事業の推進に従事した。
- ・かながわ高齢者保健福祉計画評価・推進等委員会介護予防事業ワーキング部会長（座長）として介護予防事業の政策立案に従事した。
- ・「かながわ介護予防・健康づくり運動指導員」養成に携わった。
- ・神奈川県座間市において、官学協働において軽度認知症者に対する、ハイリスクアプローチ手法を用いた介護予防事業全般にわたり計画・運営に係わった。
- ・第3回日本予防理学療法学会サテライト集会の集会長として、東京都白金において学術集会を開催した。

3. 研究業績

【学術論文－学会誌】

- 1) Naoto Kamide, Yoshitaka SHIBA Haruhiko Sato : Assessment of grip strength in older people needs standardization by age and sex. *Geriatr Gerontol Int.* 17(2) : 352-354, 2017
- 2) Takeshi Arai, Shuichi Obuchi, Yoshitaka Shiba : A novel clinical evaluation method using maximum angular velocity during knee extension to assess lower extremity muscle function of older adults. *Archives of Gerontology and Geriatrics.* 73, 143-147, 2017
- 3) 池田晋平、植木章三、柴喜崇、新野直明、渡辺修一郎、佐藤美由紀、安齋紗保理、田中典子、芳賀博：要支援・要介護高齢者と一般高齢者の主観的健康観の関連要因の特徴. *老年社会学* 39(3) 341-351, 2017
- 4) 有阪直哉、水野公輔、守田憲崇、柴喜崇、清水忍、松永篤彦、鶴田陽和：スマートデバイスを用いた歩容評価システムの開発. *電気学会論文誌C* 147(4), p634-638, 2017

【学術論文—その他】

- 1) 佐々直紀、新野直明、柴喜崇、山上徹也：認知症予防教室の効果—多面的運動介入とグループワークから成る取り組み. 老年学雑誌. 2017

【著書—学術書】

- 1) 柴喜崇、大淵修一、他（監修）：予防理学療法学要論. II章 予防理学療法学のための理解 4. 発達から老化と予防理学療法, p52-56, 医歯薬出版株式会社, 2017

【学会発表—一般講演】

- 1) Yoshitaka Shiba, Tetsuya YAMAGAMI, Takuya UEDA, Shigeya TANAKA, Saori ANZAI: Is Gait Using Dual Task Possible To Detect Community Dwelling Elderly With Cognitive Decline? The IAGG 21st World Congress July 23-27, 2017 in San Francisco, California, 2017
- 2) Takuya Ueda, Yoshitaka Shiba, Shuichiro Watanabe: Sex Differences in Posture and Physical Function in Japanese Elderly with Exercise Habits. The IAGG 21st World Congress July 23-27, 2017 in San Francisco, California, 2017
- 3) Naoto Kamide, Yasuko Inaba, Yoshitaka Shiba, Haruhiko Sato: Development of Assessment Method for Physical Performance by Z-score in Older People. The IAGG 21st World Congress July 23-27, 2017 in San Francisco, California, 2017
- 4) 坂本美喜、柴喜崇、上出直人、佐藤春彦：地域在住高齢者を対象とした四肢骨格筋量の推定式作成の試み. 第2回日本予防理学療学会サテライト集会. 2.5. (名古屋学院大学), 2017
- 5) 池田晋平、植木章三、柴喜崇、新野直明、渡辺修一郎、佐藤美由紀、安齋紗保理、田中典子、芳賀博：要支援・要介護高齢者における主観的健康感の関連要因の特徴 同一地域の一般高齢者との比較. 第59回日本老年社会学会大会 6.15. (名古屋), 2017
- 6) 安齋紗保理、佐藤美由紀、池田晋平、柴喜崇、吉田裕人、芳賀博、植木章三：IADL障害のある地域在住高齢者における社会活動の特徴. 第59回日本老年社会学会大会 6.15. (名古屋), 2017
- 7) 吉田裕人、植木章三、佐藤敬広、片倉成子、犬飼剛、安齋紗保理、柴喜崇、芳賀博：地域高齢者への運動習慣定着の介入効果の検証（運動形態別の将来の医療費への影響）. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017
- 8) 植木章三、佐藤敬広、片倉成子、犬塚剛、吉田裕人、安齋紗保理、柴喜崇、芳賀博：積極的な高齢リーダーの活動が地域高齢者の介護予防に関連した健康度に及ぼす影響. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017
- 9) 田中繁弥、山上徹也、田中孝祥、田中千香、佐々直紀、植田拓也、大森圭貢、柴喜崇：軽度認知機能低下者に対する包括的運動プログラムによる認知機能・歩行能力の変化. 第7回日本認知症予防学会学術集会. 9.23-24 (岡山) 2017
- 10) 植田拓也、柴喜崇、渡辺修一郎：早期の体操実施における身体的なリスク要因の検討：高血圧診断の有無と治療区分による早朝の体操前後の血圧変動. 第12回日本応用老年学会大会. p36, 10.22. (千駄ヶ谷), 2017

- 11) 安藤雅峻、渡辺修一郎、上出直人、柴喜崇、佐藤春彦、坂本美喜: 地域在住自立高齢者の社会参加に関する活動能力の関連要因. 第12回日本応用老年学会大会. p47, 10.22. (千駄ヶ谷), 2017
- 12) 柳下貴士、植田拓也、中村諒太郎、畠山浩太郎、前田悠紀人、柴喜崇: 中年期から運動習慣を有する地域在住高齢者は高齢期の身体機能低下に影響する. 第52回日本理学療法学会. 日本予防理学療法学会. 5.12 (東京), 2017
- 13) 黒田悠加、上出直人、坂本美喜、柴喜崇: 地域在住女性高齢者における近隣環境が歩行に与える影響. 第52回日本理学療法学会. 日本予防理学療法学会. 5.13 (東京), 2017
- 14) 安藤雅峻、上出直人、柴喜崇、佐藤春彦、坂本美喜、渡辺修一郎: 地域在住自立高齢者における社会参加の規定要因. 第52回日本理学療法学会. 日本予防理学療法学会. 5.14 (東京), 2017
- 15) 田中瞳、植田拓也、安齋紗保理、山上徹也、大森圭貢、柴喜崇: 第52回日本理学療法学会. 日本予防理学療法学会. 5.14 (東京), 2017
- 16) 安齋紗保理、植田拓也、佐々直紀、柴喜崇: 特定保健指導の積極的支援の応用を用いた運動習慣の定着支援の効果: 認知機能低下予防プログラムにおける取組み. 第3回日本予防理学療法学会 サテライト集会 2.4. (北里大学 白金キャンパス薬学部2号館), 2018
- 17) 田中繁弥、山上徹也、田中孝祥、田中千香、佐々直紀、植田拓也、大森圭貢、柴喜崇: 軽度認知障害者における認知刺激を取り入れた運動介入による二重課題歩行への影響. 第3回日本予防理学療法学会 サテライト集会 2.4. (北里大学 白金キャンパス薬学部2号館), 2018
- 18) 鈴木良和、河合学、松田理佐子、梅原里歩、小泉淳、川端良治、上出直人、柴喜崇、平賀よしみ、福田倫也. リハビリテーションプログラムとDVD公開によるPD患者に対する教育的取組み. 平成29年度地域理学療法学会フォーラム. 神戸. 2018年1月, 2018
- 19) 前田拓也、上出直人、戸崎精、柴喜崇、佐藤春彦、坂本美喜: 地域在住自立高齢者の努力性肺活量および1秒量への認知機能の影響. 第35回神奈川県理学療法士学会. 3.25. (パシフィコ横浜), 2018

【学会発表—シンポジウム、パネル】

- 1) 柴喜崇: 「予防理学療法の定義、領域、制度、健康について」、「予防理学療法における理学療法士の役割」. 予防理学療法研修会 (基礎編) 九州・沖縄ブロック、主催: 日本予防理学療法学会 2.18. (麻生リハビリテーション大学校), 2017

【その他—公開講座】

- 1) 柴喜崇、植木章三、芳賀博、佐藤美由紀: フォトボイスを活用したアクションリサーチ. 自由集会 かごしま県民交流センター10.31, 2017
- 2) 柴喜崇: 「運動器機能の向上」: 2017年度 神奈川県介護予防従事者研修会 (神奈川県委託事業) 1.14. (青山学院大学相模原キャンパス), 2018
- 3) 柴喜崇: 「運動器機能の向上」: 2017年度 神奈川県介護予防従事者研修会 (神奈川県委託事業) 2.10. (関内新井ホール), 2018
- 4) 柴喜崇: 予防理学療法研修会 (基礎編). 公益社団法人日本理学療法士協会 会長 半田一登 1.6. (岡山), 2018

1. 研究課題

- (1) 物忘れと社会参加との関連性：市町村レベルの検証
- (2) 在宅医療における質の評価指標および在宅医療の継続要因の検証
- (3) 徘徊高齢者の効果的な捜索に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) Age Friendly Cities (AFC) 指標の開発と信頼性・妥当性の検証

認知症に至るリスク因子と報告されている「物忘れ」と、保護的因子と期待されている社会参加や社会的つながり指標に着目し、その関連性について検証を行った。

2013年に実施された日常生活圏域ニーズ調査のデータ、109市町村（N=359,822人）を対象とした。各市町村別に①物忘れあり、②社会参加、③社会的ネットワーク、④社会的サポートの割合を用い分析を行った。

その結果、①「物忘れがある」と答えた人の割合は、市町村間に、最大で29.4%ポイント（7.8%－37.2%）、社会参加割合では、スポーツ関係の会には32.1%ポイント（10.8%－42.9%）、趣味の会には30.3%ポイント（20.3%－50.6%）の市町村間格差が見られた。②物忘れのある人の割合と、社会参加や社会的つながりには、例えば趣味の会（ $r=-0.64$ ）やスポーツの会（ $r=-0.58$ ）への参加割合、仕事をしている人の割合（ $r=-0.36$ ）などと中程度の負の相関が見られる（ $p<.001$ ）など、社会参加が多い市町村で物忘れのある人の割合が少なかった。

今回の結果から、物忘れや社会参加割合などの指標には市町村間で有意な差が見られ、物忘れと趣味の会やスポーツの会などへの社会参加割合との間には相関があることが明らかになった。

(2) 在宅医療における質の評価指標および在宅医療の継続要因の検証

厚生労働省は「医療介護総合確保推進法」などで、地域包括ケアの中心的医療サービスの一つとして在宅医療の推進を進めている。しかし、在宅医療の質の評価指標に関する研究は、ほとんど行われていない状況であり、在宅医療のあり方に関する科学的根拠の提示は喫緊の課題となっている。そこで、本研究では、在宅医療の質を評価する指標の開発に向けて科学的根拠を得ることを目的とし、在宅医療従事者が重要であると認識している在宅医療の質の評価項目について検証した。

全国在宅医療支援診療所連絡会に登録されている診療所と、全国訪問看護事業協会に登録されている訪問看護事業所を調査対象とし、在宅医療の質を評価するうえで特に重要であると考え

項目について自記式質問紙法による郵送調査を行った（2017年8月1日～10月31日）。在宅医療支援診療所から394件（回収率：43.7%）、訪問看護事業所から145件（回収率24.2%）の回答があった。

在宅医療の従事者が在宅医療の質を評価するうえで特に重要であると考えられる項目は、患者・家族との信頼性の構築、多職種によるチームの連携、サービス提供者の患者・家族とのコミュニケーション能力、家族の介護疲弊の把握、地域の病院との連携などであった。次に在宅医療の質の構成要素を検証するため、因子分析を行った結果、次の9つの因子が抽出された。①サービス提供者に対する満足度、②患者・家族への支援・理解、③患者の生活状況の把握と管理、④患者の身体機能の維持・向上、⑤人材配置・教育・連携、⑥在宅医療従事者のスキル、⑦組織間の連携、⑧患者のアウトカム、⑨患者・家族満足。在宅医療の質を評価する際には、従来の病院医療で重視される患者のアウトカムだけでなく、患者の生活状況の把握や、患者・家族への支援や理解、そして組織間の連携など、患者や家族のQOLを踏まえて幅広く考慮する必要があると考えられる。

（3）徘徊高齢者の効果的な搜索に関する研究

2014年度と2015年度にA県の全市町村（54市町村）で認知症が原因で行方不明になった徘徊高齢者を対象とし、その特徴、行方不明時と発見時の状況、自治体での対応状況について検証した。A県警のデータ（n=2,169）とA県内の全市町村が調査した「認知症高齢者等の徘徊事例調査」のデータ（n=1,095）を用い分析を行った。

その結果、認知症による徘徊で行方不明になった者は後期高齢者で、高齢者のみの世帯と独居世帯の者が多く、96.9%が生存発見された。行方不明になってから12時間未満に発見されたケースが55.5%であった。警察に搜索願が出されてから発見までにかかった時間は、6時間未満が65.4%であった。行方不明時にいた場所は自宅や移動中が多く、行方不明になってから警察に通報したのは74.6%であった。徘徊高齢者の発見は一般市民等が最も多く（39.9%）、警察が25.9%であった。行方不明になった徘徊高齢者に対する地域での見守りネットワークに登録されていたものは21.7%にとどまっていた。地域での見守り体制の運用を強化していくことや一般市民への理解を深めるための啓発の推進が必要であることが示唆された。

3. 研究業績

【論文】

- 1) Nariaki Shiraishi, Yusuke Suzuki, Daisuke Matsumoto, Seungwon Jeong, Motoya Sugiyama, Katsunori Kondo. Effects of a Self-Exercise Program on Activities of Daily Living in Patients After Acute Stroke : A Propensity Score Analysis Based on the Japan Association of Rehabilitation Database. Archives of Physical Medicine and Rehabilitation, 98 : 434-41, 2017

【学会発表】

- 1) 鄭丞媛：「日本における認知症に関する施策と社会的issue」，2017韓国保健行政学会後期学術大会，2017.11.3，ソウル，韓国
- 2) 鄭丞媛：「認知症の徘徊，現状と課題」（セッション：認知症の徘徊，現状と課題）．第59回日本老年医学会学術集会，2017.6.14-16，名古屋
- 3) Toshiyuki Ojima, Eisaku Okada, Mieko Nakamura, Seungwon Jeong, Yasuhiro Miyaguni, Shirai Kokoro, Hiroshi Hirai, Masashige Saito, Jun Aida, Naoki Kondo, Katsunori Kondo. Social support and long-term care need. The 21st International Epidemiological Association (IEA) World Congress of Epidemiology (WCE2017) , 2017.8.19-22 Sonic City, Saitama Japan
- 4) Seungwon Jeong, Yusuke Inoue, Katsunori Kondo, Yasuhiro Miyaguni, Eisaku Okada, Shinji Hattori, Toshiyuki Ojima. Correlations between forgetfulness and social participation : region-level diagnosing indicator, 第28回日本疫学会学術総会, 2018.2.2, 福島市
- 5) 中村恒穂, 鄭丞媛, 辻大士, 近藤克則. 日常生活圏域ニーズ調査から見たソーシャルキャピタルとうつ割合と自殺率の関係, 第28回日本疫学会学術総会, 2018.2.2, 福島市
- 6) 加藤清人, 竹田徳則, 林尊弘, 近藤克則, 平井寛, 鄭丞媛. 通いの場参加がきっかけで新たに始めた運動有無と心理社会面との関連-JAGESproject-, 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017.11.1, 鹿児島県鹿児島市
- 7) 林尊弘, 竹田徳則, 近藤克則, 加藤清人, 平井寛, 鄭丞媛. 通いの場参加者の参加後の社会参加状況と主観的健康観との関連: JAGESプロジェクト, 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017.11.1, 鹿児島県鹿児島市
- 8) 竹田徳則, 近藤克則, 平井寛, 加藤清人, 鄭丞媛. 通いの場で実践されているプログラムの傾向-JAGESプロジェクト参加8市町の分析. 第76回日本公衆衛生学会総会, 2017.11.1, 鹿児島県鹿児島市
- 9) 鄭丞媛, 鈴木隆雄, 井上祐介, 荒井康之, 福地将彦, 小坂由道, 太田秀樹. 発熱を契機として在宅を継続した者/非継続者間におけるADLの変化に関する研究, 第12回日本応用老年学会大会, 2017.10.22, 東京

【科研費などの助成金】

- 1) 平成29年度革新的自殺研究推進プログラム（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター）「社会格差が自殺や精神的健康に及ぼす影響に関する社会疫学的影響評価研究」分担研究者（研究代表者：近藤克則）
- 2) 科学研究費基盤研究（C）（一般，課題番号17K04305）「Age Friendly Cities（AFC）指標の開発と信頼性・妥当性の検証」（研究代表者：鄭丞媛）平成29度-平成32年度
- 3) 平成29年度長寿医療研究開発費（国立研究開発法人国立長寿医療研究センター）「日本版 Age Friendly Cities（AFC）指標の信頼性・妥当性の検証」（研究代表者：鄭丞媛）

- 4) ファイザーヘルスリサーチ振興財団第25回研究助成金「在宅医療における質の評価指標および在宅医療の継続要因の検証」(研究代表者: 鄭丞媛) : 2016年12月-2017年11月
- 5) 平成27年度厚生労働科学研究費補助金(認知症対策総合研究事業: H27-認知症-一般-001)「ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究」分担研究者(研究代表者: 竹田徳則) : 平成27年度-平成29年度
- 6) 平成28年度厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業: H28-認知症-一般-001)「前向きコホート調査に基づく認知症高齢者の徘徊に関する研究」分担研究者(研究代表者: 櫻井孝) : 平成28年度-平成30年度
- 7) 平成27-29年度愛知県認知症対策研究・支援事業「徘徊高齢者の効果的な搜索に関する研究等事業」分担研究者(研究代表者: 鈴木隆雄)

1. 研究課題

実務経験ルートから介護福祉士の取得を目指す者に必要な支援に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 介護福祉士国家試験・社会福祉士国家試験 受験対策図書の執筆

全国社会福祉協議会、中央法規出版、メディックメディアの受験対策図書を執筆した。

(2) 介護福祉士国家試験 受験対策セミナーの講師

横浜市福祉サービス協会、中央法規出版、カラーズ・コンサルティング、介護労働安定センター千葉支所の受験対策セミナーの講師を務めた。

(3) 社会福祉士国家試験 受験対策セミナーの講師

中央法規出版の受験対策セミナーの講師を務めた。

(4) 介護職員初任者研修の講師

藤沢市社会福祉協議会の介護職員初任者研修の講師を務めた。

3. 研究業績

【編著書】

- 1) 『社会福祉学習双書2017 第15巻 介護概論』共著、pp.168-176、澤田信子、大島憲子、井上千津子、岡田史、中山幸代、鈴木知佐子、石井享子、大根静香、伊藤八寿子、横井雅代、石井忍、久保田祐子、青木宏心、檜垣昌也、小櫃芳江、西井啓子、森由香子、全国社会福祉協議会、東京、2017年2月。
- 2) 『クエスチョンバンク 介護福祉士国家試験問題解説2018』共著、pp.19-22、青木宏心、赤羽克子、秋山美栄子、奥田紀久子、加藤英池子、後藤佳苗、佐伯久美子、櫻井恵美、佐々木宰、鈴木政史、角田ますみ、竹田幸司、竹原厚三郎、谷口泰司、中津川かおり、濱田竜也、松村美枝子、馬淵敦士、南牧生、宮崎伸一、メディックメディア、東京、2017年4月。
- 3) 『介護福祉士国家試験過去問解説集 2018』共著、pp.129、pp.142-145、青木宏心、石井梨

絵、石岡周平、伊東一郎、井上修一、大田京子、大西典子、大谷佳子、亀島千枝、金美辰、小林哲也、高田明子、竹田幸司、谷功、千葉安代、中岡勉、長山圭子、能田茂代、野田由佳里、長谷川晴美、東野幸夫、東原由佳、堀米史一、本間美幸、前田美貴、宮元預羽、宗村操、森聖志、八城薫、山田誠峰、山田弥生、渡辺明広、渡邊祐紀、中央法規出版、東京、2017年4月。

- 4) 『介護福祉士国家試験 らくらく暗記マスター2018』共著、pp.14-69、青木宏心、佐伯久美子、松崎匡、中央法規出版、東京、2017年7月。
- 5) 『介護福祉士国家試験 書いて覚える合格ドリル2018』共著、pp.14-20、pp.28-68、青木宏心、佐伯久美子、竹田幸司、渡邊祐紀、中央法規出版、東京、2017年8月。
- 6) 『おはよう21』、「目指せ！合格！ 介護福祉士国家試験 受験生応援ゼミ」単著、中央法規出版、東京、2017年5月号～2018年2月号（全10回連載）

【その他の研究活動】

- 1) 介護福祉士国家試験受験対策講座 講師
 - ①静岡福祉大学：全科目（2017年8月24日、25日）
 - ②社会福祉法人横浜市福祉サービス協会：「介護の基本」、「生活支援技術」（2017年10月1日）
 - ③カラーズ・コンサルティング：全科目（2017年10月22日）
 - ④中央法規出版：模試解説（2017年11月4日）
 - ⑤静岡福祉大学：全科目（2017年11月15日）
 - ⑥カラーズ・コンサルティング：全科目（2017年11月26日）
 - ⑦カラーズ・コンサルティング：全科目（2017年12月3日）
 - ⑧中央法規出版：模試解説（2017年12月9日）
 - ⑨介護労働安定センター千葉支所：全科目（2016年12月10日）
 - ⑩中央法規出版：全科目（2018年1月13日）
 - ⑪中央法規出版：全科目（2018年1月14日）
- 2) 社会福祉士国家試験受験対策講座 講師
 - ①中央法規出版：専門科目（2017年12月16日）
 - ②中央法規出版：共通科目（2017年12月17日）
 - ③中央法規出版：専門科目（2017年12月23日）
 - ④中央法規出版：共通科目（2017年12月24日）
 - ⑤中央法規出版：専門科目（2018年1月6日）
 - ⑥中央法規出版：共通科目（2018年1月7日）
- 3) 介護職員初任者研修 講師
 - ①藤沢市社会福祉協議会：「自立に向けた介護」（2017年9月16日）
 - ②藤沢市社会福祉協議会：「介護の基本的な考え方」（2017年11月25日）
 - ③藤沢市社会福祉協議会：「快適な住環境整備と介護」（2017年11月25日）

④藤沢市社会福祉協議会：「介護過程」（2018年1月28日）

4) 社会的活動

①社会福祉法人仁正会 評議員

②社会福祉法人相模翔優会 第三者委員

1. 研究課題

成人後期及び高齢期における身長と体重の変化に関する研究

－ある女性の25年間の記録から－

2. 研究活動の概要

(1) 健康面の問題が多く現れる成年後期から高齢期にかけて、健康管理のため、身長と体重を毎日測定して記録した。

本研究は身長体重の加齢変化、ライフイベントとの関連を把握することを目的とした。

(2) 対象者：80歳女性1例（東京都在住、1936年生まれ）

測定方法：1日2回、起床時と就寝前

測定内容：身長、体重

測定期間：55歳から80歳、25年間

測定器機：①KDSデジタル身長・体重・座高計

②デジタル体重計WB-150

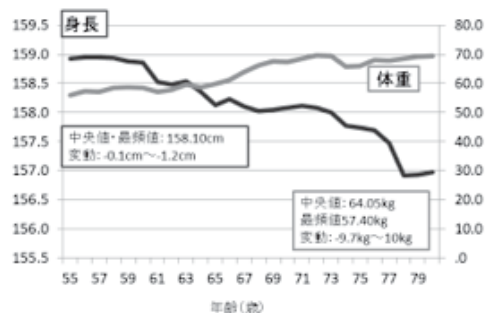
③伸縮式DX身長計HA/HD付

(79歳から②③を用いた)

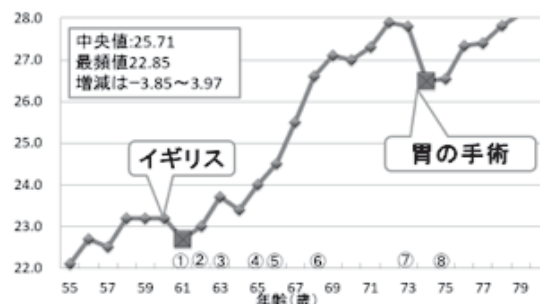
ライフイベントの種類及び時期、年齢

| 種類 | 時期 | 年齢 |
|-------------|-----------------------------|-------|
| ① 退職・留学 | 1997年4月（退職） 9月（渡英） | 61 |
| ② 環境の変化 | 1997年9月～1999年8月 (英国での生活) | 61～63 |
| ③ 大学院入学（英国） | 1999年9月 | 63 |
| ④ 環境の変化 | 1999年9月～2002年10月 (大学院生活) | 63～66 |
| ⑤ 帰国 | 2002年11月 | 66 |
| ⑥ 大学院入学（日本） | 2004年9月 | 68 |
| ⑦ 食事調整 | 2009年10月 | 73 |
| ⑧ 胃切除 | 2010年12月 | 74 |

身長と体重の加齢による変化



加齢によるBMIの変化



(3) 身長、体重、BMIは季節による変動は少なく、主に加齢による影響を受けていると考えられる。

体重の急激な変動はライフイベントの影響を受けていると思われるが、体重は身長よりも変動が大きい。

国民健康・栄養調査では身長、体重とも年齢とともに低下しているが、本例では身長は低下し、体重とBMIは増加していた。

(4) まとめ：

加齢は体重に対しポジティブな影響を及ぼし、ライフイベントは体重にネガティブな影響を及ぼした。

加齢は身長に対してはネガティブな影響を及ぼすことが示された。

3. 研究業績

【学会発表】

1) 荒居和子、芳賀博、愈今、成人後期及び高齢期における身長と体重の変化

－ある女性の25年間の記録から－ 第12回日本応用老年学会、2017年10月22日

1. 研究課題

- (1) 高齢者領域における音楽療法の可能性と課題
- (2) 認知症カフェにおける音楽療法介入の可能性と課題

2. 研究活動の概要

(1) 音楽療法の実践

高齢者対象の音楽療法は、高齢者の心身の変化やニーズの多様性などにより、従来の実践方法では対応が難しい状況になってきている。施設入居の認知症高齢者と自立した在宅高齢者への音楽療法実践を通し、今後の可能性と課題を改めて探ることを課題とした。

- 1) 特別養護老人ホーム入居者への音楽活動を実践してきた。この施設では、入居者の心身状態の変化により、極めて反応が乏しくなったことが顕著である。また、施設側の運営状況にも変化があり、音楽をはじめとする創作等も含めたアクティビティ活動の実践、継続が非常に困難になってきている。職員がすぐに取り組める活動内容への変更を含め、今後の展開は未定である。
- 2) 介護予防教室においては、体操などのレッスンを長年受講してきた在宅自立高齢者が対象である。介護・認知症予防に対する意識や身体活動性も高い。実践を継続し、音楽療法の応用や可能性、課題に取り組む予定である。

(2) 認知症カフェの実態把握

認知症カフェは「認知症の人と家族、地域住民、専門職等が誰でも参加できる、集う場」とされている。各地で少しずつ普及しており、様々な形で運営されている。

- 1) 東京都下のA市では、市や全国チェーンのコーヒー店、高齢者支援センターなどの協力によって、様々な形で開催されている。また、認知症友の会と認知症カフェ参加者はかなり重複している。認知症友の会の定期的な集まりに参加し、そこで音楽活動の機会を得た。今後も当事者や関係者との関係性構築を継続する。
- 2) 東京都区内B区では、区内の全カフェの連携により情報を共有し、冊子も発行している。自宅で認知症カフェを開催しているC氏宅では、厚生労働省や他区職員をはじめ、見学者も多い。今後も関係者との関係性構築を継続する。
- 3) 医療機関連携型認知症カフェ研修会が開催されたD区では、前述C氏がゲストとして基調講

演を担当した。また医療機関連携型として芸術療法各種の取り組みも紹介され、様々な可能性が示唆された。

これらを通し、住民意識や状況などの地域差、共通または各課題など、超高齢社会の現実を改めて目の当たりにした。今後も参加を継続し、そこから研究テーマに沿った方向性を見出していきたい、と考えている。

3. 研究業績

【その他の活動】

- 1) 有料老人ホームにおける接遇研修講師（ホーム職員対象）
- 2) 高齢者専用賃貸住宅における相談員（在宅自立高齢者対象）
- 3) 精神保健福祉士資格での精神科訪問看護（認知症グループホーム入居者対象）
- 4) 音楽療法士での神奈川県E市における介護予防教室講師（在宅自立高齢者対象）

1. 研究課題

- (1) 要介護認定を受けている高齢者の主観的健康感に関する研究
- (2) 要介護認定率の異なる2地域における高齢者の健康と生活の差異に関する調査研究

2. 研究活動の概要

(1) 要介護認定を受けている高齢者の主観的健康感に関する研究

1) 要介護認定を受けている高齢者の主観的健康感の関連要因－文献レビュー－

従来、主観的健康感とは地域住民の客観的健康度を測定する代替手段として使用されてきた。しかし近年、疾患・障害をもつ人々を対象に主観的健康感に関する研究が見受けられる。本研究は、このような研究動向を踏まえ国内・外の既存の研究報告を整理し、主観的健康感に着目する意義について検討することを目的としている。研究の進捗状況として、現在国内外の原著論文を収集し、全文を精読しているところである。

2) 要介護認定を受けている高齢者の主観的健康感の関連要因の特徴－同一地域在住の一般高齢者との比較－

本研究は、同一地域に在住する要支援・要介護高齢者ならびに一般高齢者を対象に同一の質問紙（尺度）を使用し、主観的健康感の関連要因を比較することでその特徴を明らかにすることを目的とした。研究成果は論文として公表された。

3) 要介護認定を受けている高齢者の主観的健康とは何かを明らかにする研究－質的研究－

研究の進捗状況として、現在東京都内の特別養護老人ホームに入所する高齢者9名よりインタビューを終えた状況である。今後、内容を質的記述的に分析していく予定である。

(2) 要介護認定率の異なる2地域における高齢者の健康と生活の差異に関する調査研究

神奈川県綾瀬市（以下、同市）の高齢介護課との共同研究を2017年6月より実施している（研究代表者：芳賀博教授）。同市のA地区は要介護認定率が一定して低いまま維持している地域であり、要介護認定率が高いB地区の高齢者の健康と生活の差異を分析し、A地区在住の高齢者の特徴を明らかにするものである。調査はすでに終了しており、現在論文を執筆中である。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 池田晋平：通所ならびに訪問リハビリテーションを利用する要介護高齢者の自覚症状と主観的健康感の関連. 日本在宅ケア学会誌 20(2)：33-39, 2017.
- 2) 池田晋平：訪問リハビリテーションを利用する高齢者における栄養状態と排泄動作および尿失禁の関連についての予備的研究. 作業療法 39(3)：349-352, 2017.
- 3) 池田晋平, 植木章三, 柴喜崇, 新野直明, 渡辺修一郎, 佐藤美由紀, 安齋紗保理, 田中典子, 芳賀博：要支援・要介護高齢者と一般高齢者の主観的健康感の関連要因の特徴. 老年社会科学 39(3)：341-351, 2017.

【学会発表】

- 1) 地域在住一般高齢者における社会活動と主観的健康感の関連（第51回日本作業療法学会，東京，2017年9月22日）
- 2) 要支援・要介護高齢者における主観的健康感の関連要因の特徴－同一地域の一般高齢者との比較－（第59回日本老年社会科学大会，名古屋，2017年6月15日）

【科研費などの助成金】

特になし

【その他の研究活動】

- 1) 「大田区における作業療法士の復職・就労支援の実態」の研究代表者として活動.

1. 研究課題

- (1) 運動習慣のある地域在住高齢者の身体、精神機能、社会的紐帯などの縦断調査（9年目）
- (2) 座間市介護予防事業での認知機能低下予防教室の開催

2. 研究活動の概要

(1) 運動習慣のある地域在住高齢者の身体、精神機能、社会的役割などの縦断調査（9年目）

体操習慣のある地域在住高齢者の身体機能、生活機能および精神的健康度経年変化を明らかにするために、神奈川県相模原市のラジオ体操を実施している高齢者の身体機能測定、質問紙調査を実施した。

(2) 座間市介護予防事業での認知機能低下予防教室の開催

神奈川県座間市において、行政と協働して認知機能低下予防の介入に向けた認知機能スクリーニングおよび運動教室による介入を実施し、MCI高齢者に対する運動療法の効果および歩行能力の関係について検討した。

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) Ueda T, Shiba Y, Watanabe S : Sex Differences in Posture and Physical Function in Japanese Elderly with Exercise Habits. The IAGG 21st World Congress, 2017/07/24
- 2) Shiba Y, Yamagami T, Ueda T, Tanaka S, Anzai S : Is Gait Using Dual Task Possible To Detect Community Dwelling Elderly With Cognitive Decline? The IAGG 21st World Congress, 2017/07/24
- 3) 井上誠, 植田拓也, 先森仁, 森英二 : 通いの場とリハビリテーション職の連携事例の報告 : 包括支援センター主導の「通いの場」での利用者の身体機能、精神機能、社会関係の評価を通して. 第3回日本予防理学療法学会サテライト集会. 2018/2/4 (東京)
- 4) 植田拓也, 柴喜崇, 渡辺修一郎 : 早朝の体操実施における身体的なリスク要因の検討 - 高血圧症診断の有無と治療区分による早朝の体操前後の血圧変動 -. 第12回日本応用老年学会学術集会. 2017/10/22 (東京)

- 5) 柳下貴士, 植田拓也, 中村諒太郎, 畠山浩太郎, 前田悠紀人, 柴喜崇: 中年期から運動習慣を有する地域在住高齢者は高齢期の身体機能低下に影響する. 第52回日本理学療法学会. 日本予防理学療法学会. 5.12 (千葉), 2017
- 6) 田中瞳, 植田拓也, 安齋紗保理, 山上徹也, 大森圭貢, 柴喜崇: 加齢関連認知的低下高齢者と健常高齢者における夜間睡眠と日中の眠気の比較, 第52回日本理学療法学会. 日本予防理学療法学会. 5.14 (千葉), 2017

【その他の研究活動】

市民講座および講演

- 1) 植田拓也. フレイルを予防しよう. 大田区機能訓練アドバイザー事業 (久が原介護者サロン 虹), 2018年2月22日, 久が原特別出張所
- 2) 植田拓也. 地域ケア会議でリハ職に求められる役割. 平成29年度区南部圏域地域リハビリテーション支援事業症例検討会. 2018年2月20日, 大田区入新井集会室
- 3) 植田拓也. ラジオ体操を理学療法の見地から科学するーラジオ体操の効果と注意点ー. 一般社団法人 コミュニティ ソーシャル サポート (CSS) 主催: 第一線で活躍中の各トレーナーによる実技講座と体験, 2017年10月22日, ユニコムプラザ相模原
- 4) 植田拓也. 大田区での総合事業及び介護予防事業での関わりー大田区の現状と今後の具体的方向性ー. 平成29年度第1回大田区介護予防部会, 2017年9月25日, 荏原病院
- 5) 植田拓也. 伸ばそう健康寿命! 楽しく! 元気に!ー認知症を予防する! ?ー. 大田区ポールのウォーク12楽校開設記念講演会, 2017年9月21日, 六郷地域力推進センター
- 6) 植田拓也. サルコペニアとフレイルー在宅におけるサルコペニア・フレイルへの対応と予防ー港区介護支援専門員研修会, 2017年9月20日, 港区介護予防総合センターラクっちゃ
- 7) 植田拓也. ロコモティブシンドロームと転倒予防ー誰にでもできる健康体操で健康寿命を延そうー. 大田区機能訓練アドバイザー事業 (アルス多摩川 転倒予防教室), 2017年9月11日, 大田区アルス多摩川研修室
- 8) 植田拓也. ロコモティブシンドロームと転倒予防ー誰にでもできる健康体操で健康寿命を延そうー. 大田区機能訓練アドバイザー事業 (ゆきがや広場), 2017年9月6日, 雪谷特別出張所
- 9) 植田拓也. リハ専門職の地域づくりへの関わりー病院勤務の一療法士にできる取り組みー. 平成29年度 第1回兵庫県地域リハビリテーション支援センター主催研修会, 2017年9月2日, 三宮コンベンションセンター
- 10) 植田拓也. クリニックが行う地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みー介護予防、健康増進の視点からー. 第2回 調布ブロック研修・交流会, 2017年4月28日

1. 研究課題

- (1) 特別養護老人ホームに勤務する機能訓練指導員の取り組みと役割、施設における方法について
- (2) 特別養護老人ホームの介護職員の腰痛対策として、福祉機器である介護リフトの導入と活用状況について

2. 研究活動の概要

(1) 特別養護老人ホームに勤務する機能訓練指導員の取り組みと役割、施設における方法について

雑誌掲載された論文を踏まえ、さらに課題を深めるため、要介護度の重度化が進む特別養護老人ホームの入所者に対して機能訓練指導員がどのような取り組みや考えをもっているか、さらに多職種で進めているかを機能訓練指導員にたいして質的調査を行い分析した。現在、分析結果に基づき投稿原稿を作成中である。

(2) 特別養護老人ホームの介護職員の腰痛対策として、福祉機器である介護リフトの導入と活用状況について

介護労働者の腰痛は、本人の影響のみならず、社会で克服すべき問題となっている。その対策の観点から、福祉用具の導入状況に加え、活用状況を含めた実態とその背景を把握すべく多施設を対象とした介護リフトに対するアンケート調査を実施した。現在、調査結果を分析し、学会発表、および投稿原稿を作成中である。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 東京都社会福祉協議会東京都高齢者福祉施設協議会
職員研修委員会機能訓練指導員研修委員会代表幹事（7年目継続）として研修会企画・運営

1. 研究課題

- (1) 高齢者の居場所 (Third place) の研究
- (2) まちの暮らしの保健室の研究
- (3) 保健医療福祉専門職における多職種連携の研究

高齢者が地域で継続して住み続ける (エイジング・イン・プレイス) にむけて自宅以外のもう一つの居場所 (Third Place) についての意義やその場所における保健医療福祉専門職の役割について追及している。

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者の居場所の研究

- 1) 高齢者の居場所の研究の実態と課題の検討
 - ・2013年日本老年社会学会で発表をした内容について2017年度、再分析を行い、投稿し、掲載された。

(2) まちの暮らしの保健室の研究

- 1) 地域で継続して過ごすための場所「まちの暮らしの保健室」における保健医療福祉専門職の存在意義 (役割) の検討
 - ・地域で継続して安心して過ごすため身近に健康や介護、暮らしの中にある疑問の相談できる場所「まちの暮らしの保健室」の立ち上げに看護職として関与し、来訪者にミニ講義や、相談を聴く等のフィールドワークとなる活動を行っている。

(3) 保健医療福祉専門職における多職種連携の研究

- 1) まちの暮らしの保健室が、地域包括ケアシステムに位置付く拠点となり得る可能性を検討するために、地域で過ごす人々にとって多職種の専門職が関わることによる保健医療福祉専門職の存在意義 (役割) について、質的記述的研究に着手し、分析の一部を日本応用老年学会で発表した。
- 2) 新総合事業にかかわる高齢者における介護予防にむけて互助の観点を検討する研究において、共同研究者として、分析協力を行い日本応用老年学会で発表された。

3. 研究業績

【著書】

- 1) 佐藤まゆみ監修；多職種連携で活用 歯科衛生士のための医療用語・福祉用語, (株)医歯薬出版, 2017

【論文】

- 1) 国内文献にみる高齢者の居場所に関する研究～エイジング・イン・プレイスにむけて～, 老年学雑誌, 8号, 2018, 33-50

【学会発表】

- 1) 上野佳代、菊池和美、澤岡詩野、長田久雄、中村桃美；エイジング・イン・プレイス実現のためのインフォーマルな場所の意味：まちの暮らしの保健室における保健医療福祉専門職へのインタビュー調査から, 第12回日本応用老年学会；東京（2017）
- 2) 菊池和美、宮崎幹和、芳野純、根本悟子、菊池恵美子、上野佳代；新総合事業に関わる高齢者が介護予防の推進に向けて必要だと考えていること：互助の仕組みづくりとその支援の視点から, 第12回日本応用老年学会；東京（2017）

1. 研究課題

地域在宅高齢者のスポーツ実施と生涯学習活動に関する運動生態学的研究

2. 研究活動の概要

東京都あきる野市「生涯学習に関する市民アンケート」から地域高齢者のスポーツ実施要因を抽出し社会体育事業への参加促進がスポーツ実施率増加に有効な手段と考えられた。

三重県志摩市が運営する運動推進リーダー育成事業に新規に参画し、住民地区活動に地域差があり、研修事業はリーダー個人の健康増進に貢献しているものの、地区、地域への展開は十分ではなく、後継者の人材育成が課題として抽出された。

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) 江川賢一. 2017「スポーツ都市あきる野」計画の社会体育事業とスポーツ実施率との関連：横断研究. 日本公衆衛生学会総会抄録集64（10特別附録）, P.237.
- 2) 江川賢一. 2017第2期スポーツ基本計画を踏まえたあきる野市スポーツ推進計画の中間評価. 日本健康教育学会誌25（Suppl.）, p.199
- 3) 田中昌子, 鈴木加奈子, 江川賢一. 2017志摩市運動推進リーダーの育成支援の成果と課題. 日本健康教育学会誌25（Suppl.）, p.134

【その他の研究活動】

- 1) 東京都あきる野市スポーツ推進審議会での事業推進・評価を実施
- 2) 志摩市運動推進リーダー継続研修での事業推進・評価を実施
- 3) 早稲田大学総合研究機構スポーツ産業研究所における地域スポーツ振興研究

1. 研究課題

- (1) 高齢者とメディア
- (2) 高齢者とコミュニケーション
- (3) 高齢者・障害者と福祉

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者とメディア

高齢者がメディアの中でどのように描かれているのかを検証する。また、社会的弱者のイメージがクローズアップされがちな高齢者の“自立した姿”を発信するとともに、高齢者向けの生活情報を紹介する。

(2) 高齢者とコミュニケーション

高齢者とコミュニケーションを図る時の音声表現などについて研究し、その成果を発信する。

(3) 高齢者・障害者と福祉

社会的弱者とされる高齢者・障害者の福祉情報を取材・発信するとともに、問題提起や世論喚起をめざす。

3. 研究業績

【番組制作および出演】

1) 深夜便（NHKラジオ第一放送）

2016年4月より、レギュラーコーナー「わたし終いの極意」スタート。

人生のゴールを迎えるその日までを健やかに暮らすヒントを、各分野の専門家に聞く。

- ①「人生はこれからだ！」落語家 林家木久扇さん
- ②「自分で限界を決めない」プロスキーヤー 三浦雄一郎さん
- ③「老いは恵み」NPO日本子守歌協会理事長 西館好子さん
- ④「生きがいを持って生きる」桜美林大学名誉教授 柴田博さん（再）

- ⑤「いくつになっても、日々発見！」ピアニスト 室井摩耶子さん（再）
- ⑥「妻を終わって、夫を終わる」女優 中村メイコさん
- ⑦「ひとりで老いる、ひとりを終わる！」作家 松原惇子さん
- ⑧「妻亡きあとを生き」日本対がん協会会長 垣添忠生さん
- ⑨「人生、今がいちばん幸せ」朗読ミュージカル脚本家 山崎陽子さん
- ⑩「きれいは、自分でつくる」美容家・佐伯チズさん（再）
- ⑪「生きるための死生学」帝京大学医学部教授 張賢徳さん
- ⑫「105歳、日野原重明の終い方」次男の妻 日野原眞紀さん

そのほか、以下のインタビュー番組を制作

- ①「広島の意味を問い続けて」作家 中野慶さん
- ②「届けたい、まっすぐな光を」映画監督 河瀬直美さん
- ③「民話の種をまき続けて」民話の語り爺 高橋はじめさん
- ④「アジアの子らにヒカリを」 NPOヒカリカナタ基金理事長 高橋昌彦さん
- ⑤「東京の民謡を歌い継ぐ」民謡歌手 村松喜久則さん
- ⑥「視覚障害者によるラジオドラマ・ブラインド探偵（アイ）」
- ⑦「パラスポーツに魂をゆさぶられて」写真家 越智貴雄さん
- ⑧「僕は“場面緘黙症”でした」シンガーソングライター若倉純さん
- ⑨「雅の豚と生きていく」養豚家三代目 高橋希望さん
- ⑩「川中美幸 40年の歌ものがたり」歌手 川中美幸さん

2) 視覚障害ナビラジオ（NHKラジオ第二放送）

主に視覚に障害のある人に向けた情報番組。企画・制作やスタジオMCを担当。
最新のニュースや役立つ生活情報、はつらつと生きる当事者を取材。

- ①「亮太が行く！ーあの壁を超えろ！クライミング初体験」
- ②「安全の願い、世界へー点字ブロック50年」
- ③「先輩×後輩 ナビラジオ交友録 途上国の子らに光を届けたい」
- ⑤「安全に歩くためにー歩行訓練を考える」
- ⑥「先輩×後輩 ナビラジオ交友録スペシャル 君に語ろうあの戦争のこと(1)沖縄編」
- ⑦「先輩×後輩 ナビラジオ交友録スペシャル 君に語ろうあの戦争のこと(2)京都編」
- ⑧「亮太が行く！2ーおもちゃのバリアフリー最前線」
- ⑨「“眼球使用困難症”を知っていますか？」（MC）
- ⑩「はじめの“いっぽ”、重症児の未来のために」
- ⑪「響け！あかねのハンドベル」
- ⑫「迷ったら笑って！ー漫談家・濱田祐太郎さん」
- ⑬「参上！ブラインドライター」

⑭ 「つぼみみつけたスペシャル

今日もことばの花が咲く vol.3－詩人の和合亮一さんとともに」

【執筆】

- 1) デーリー東北「私見創見」
月一本の連載の中で、高齢者に関わる問題を提起

【セミナー】

- 1) 「伝わる話し方」子ども宝仙大学 他

【その他の研究活動】

大学で、スピーチや高齢者とのコミュニケーションに関する講義を実施
麻布大学「コミュニケーション上達法」
桜美林大学「口語表現」
東京経済大学「日本語表現Ⅰ」「日本語表現Ⅱ」
フェリス女学院大学「放送文化と制度」

1. 研究課題

- (1) 介護老人福祉施設における介護職と看護職の協働に関する研究
- (2) 尊厳ある生活環境を創る – 不適切ケアに気付ける仕組みづくり – (共同研究)

2. 研究活動の概要

(1) 介護老人福祉施設における介護職と看護職の協働に関する研究

過去5年間の先行研究を検索中である。

(2) 厳ある生活環境を創る – 不適切ケアに気付ける仕組みづくり – (共同研究)

高齢者施設において、職員の人権擁護等に対する意識を高め、自分や周囲の行動に気づき未然に高齢者虐待防止が行えるような仕組みづくりを目的に、「おやっ?とハット」という独自のツールを使用して、不適切ケアの発見と発生要因の分析を実施した。不適切ケア報告数は169件、そのうちヒヤリハットと混同している報告など、「おやっ?とハット」に該当しない報告を除いた136件をデータとし、〈苦痛につながる対応〉〈不完全な介助〉〈気付かないが故の放置〉〈行動を抑制する対応〉〈プライバシーへの配慮不足〉など、11のカテゴリーに分類できた。結果、〈不完全な介助〉が18.4%、〈プライバシーへの配慮不足〉が16.2%、〈入居者本位ではない〉〈気付かないが故の放置〉が15.4%であり、全体の65.4%を占めた。

また、不適切ケアが発生しやすい状況が把握できたことで、職員への注意喚起ができたことや、報告の対象となった者が自身の対応を不適切ケアだと意識できていない現状も浮き彫りとなり、不適切ケアの発生防止へのきっかけとなった。

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) 土岐佐千子・皆田良子他：尊厳ある生活環境を創る – 不適切ケアに気付ける仕組みづくり –, 全国老人福祉施設研究会議 (高知会議), 2017年9月18日

1. 研究課題

- (1) 高齢外来患者の低栄養に関する調査・研究
- (2) 産業保健における高年齢者就労支援

2. 研究活動の概要

(1) 高齢外来患者の低栄養に関する調査・研究

高齢期における健康管理に低栄養の予防は必須である。高齢者は、「かかりつけ医」である地域クリニックで、通常の外来通院時に低栄養を指摘されることあるが、数値だけの説明ではわかりにくい。そこで、通院患者の血清アルブミンを中心に、高齢者の健康課題が見える化されることにより、高齢者にとって理解しやすい情報提供のあり方を調査している。

(2) 産業保健における高年齢者就労支援

わが国では、高年齢者が、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働くことができる企業の拡大を推進している。現在、産業保健で長時間労働やストレスチェック等の健康相談、企業の安全衛生委員会などを通し、働き方改革の課題に接している。その中で、従来の定年退職と雇用延長及び高年齢者の就業が、高齢期の健康にいかに関連していくのか、先行研究の文献検索。

3. 研究業績

【企業内外広報誌コラム執筆】

- 1) 2017.8 夏の健康管理 テーマ「低栄養1」
健康リテラシーの低さが招く「低栄養」を知っていますか？
- 2) 2018.1 冬の健康管理 テーマ「低栄養2」
低栄養の見方・低栄養を防ぐメニューの紹介

1. 研究課題

文献講読授業において学生が選択した既存論文の傾向について

－高齢者の咀嚼・嚥下に注目して－

2. 研究活動の概要

公衆栄養学演習授業において、学生が興味を持った既存論文を1人1編選択し、論文の要約を行う演習を実施した。学生がどのような論文に興味を持ち選択したかを調べることで、今後の管理栄養士の教育の指導手法や論文講読の環境整備の検討を行い効果的な授業の方策を探ることを目的に実施した。

方法：平成23年から29年の管理栄養士科3年生の合計249名を対象とした。

論文の検索は、図書室やウェブサイトなどで検索・調査し、学生が興味のある論文（基本的に原著又は報文）を選択させた。選択した論文を「研究の背景」「先行研究」「目的と意義」「研究方法」「結果」「考察」とまとめ、論文に対する学生自身の意見や感想を添えて発表した。

結果：学生が選んだ論文の掲載雑誌の33%は「栄養学雑誌」であったが、日本調理科学会誌は、16%、日本食品科学工学会誌は、15%で、調理学及び食品学の雑誌を選んだ学生が30%を超えていた。研究方法では観察研究が51%、次に実験研究が32%であった。論文の対象が人間であったのは59%でその内、47%が成人で、乳幼児、学童、高齢者はそれぞれ11%であった。対象とした食物は、35%であった。

～高齢者の咀嚼・嚥下に注目して～（学生の感想より）

○現在の日本は高齢者が人口の1/4以上を占めている。そのため介護や医療の、環境整備のほか食への配慮もしていかなければならない。高齢者は咀嚼・嚥下機能が低下するため調理・食材自体の工夫が必要であり、咀嚼・嚥下が容易なもの、また、咀嚼・嚥下を維持できるものが求められる。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

1) 平成29年度 全国栄養士大会（日本栄養士会主催）

日程：平成29年8月6日（日）・7日（月）

場所：パシフィコ横浜会議センター

内容：テーマ「国民に寄り添う管理栄養士・栄養士の姿」

2) 第8回楽しさアップ！おいしさアップ食育フェア（相模原市主催）

相模原市食育推進計画に基づき実施したイベントに相模原市栄養士会役員として協力

日程：平成29年9月9日（土）

場所：アリオ橋本1階 アクアガーデン

内容：テーマ「塩分減らせば和食は無敵」、塩分濃度の簡易測定、栄養相談

3) 健康フェスタ 2017

相模原市健康増進課が中心となって、心と体の健康づくりに役立つイベントに相模原市栄養士会役員として協力

日程：平成29年10月21日（土）

場所：相模原保健所A館3階一般検診室

内容：塩分濃度の簡易測定、栄養改善の普及活動

4) 平成29年度 相模原市食育推進委員会

相模原市栄養士会会長として出席

日程：平成30年2月19日（月）

場所：相模原保健所A館3階一般検診室

内容：第3次相模原市食育推進計画の策定について

1. 研究課題

- (1) 虐待防止のための心理学的効果研究
- (2) 高齢者の笑いヨガに関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 虐待防止のための心理学的効果研究

保育養成校に通う学生を対象に、身近な事例をロールプレイングで再現し、グループワークの効果を検討することを目的とした。検討の詳細は、①学生群のグループワーク前後の比較、②社会人群のグループワーク前後の比較、③学生群と社会人群グループワーク変化量の比較、④ロールプレイング群演者の検討、⑤テキストマイニングの検討を行った。その結果①では、「心理的虐待」は有意な傾向であったものの、「身体的虐待」「ネグレクト」「性的虐待」における虐待認知は変化したことが明らかになった。さらに、④では「身体的虐待」「ネグレクト」「性的虐待」における虐待認知の変化が確認できた。しかし、②では7割が子育て中の母親であることも踏まえ、全ての因子が認められなかった。また、グループワークの効果を確認するために検討した③では、学生群は社会人群に比べて有意な傾向であったが、明確な効果は得られなかった。この研究で共通して明らかになったことは、「心理的虐待」にグループワークにおける虐待認知の変化が認められなかったことが示された。今後は、「心理的虐待」の認知に働きかけるグループワークプログラムの開発が必要である。

(2) 高齢者の笑いヨガに関する研究

笑いヨガのセッションでは通常色々なエクササイズを用いて行われている。しかし、高齢者を対象とした場合、声を出して笑う頻度が少なく、色々なエクササイズを用いても、何がおかしいのかと認識した上での笑いになるため、理由もなく笑うことが難しい。このことから、ストーリーの展開があるほうがイメージしやすく、想像力によって笑いを引き出すことが可能になると考えられる。つまり、ストーリーによって人は興味をかきたてられ、笑いの誘引が起こることが考えられる。一方的にセッションを提供するのではなく、参加者を交えながら、提案を受け入れる事が重要である。以上のことから、生涯大学に通う受講生146名の高齢者にストーリーのある笑いヨガを実践して、気分や感情に与える影響を、男女別に心理的効果の検証を行った。その結果、男女群の主効果、交互作用も認められなかった。これにより、ストーリーのある笑いヨガに

は男女の違いがないことが明らかになった。また、男女共に実験前後では「活性度」「安定度」「快適度」に改善がみられた。「活性度」は、イキイキして活力のある状態へ気分が上昇したことが明らかになり、「安定度」では、男女共にゆったりと落ち着いた状態へ気分が改善したことが明らかになった。さらに、「活性度」と「安定度」を足して求められる「快適度」では、実験前後では、それぞれが快適で明るく良好な気分の状態に改善したことが明らかになった。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 久米喜代美・宮村りさ子・塩澤史枝・森和代・石川利江・江藤志穂美 保育士養成校でのグループワークによる虐待認知の変化 -身近な事例を用いたロールプレイングでの検討-平成29年3月桜美林大学心理学研究 第7号
- 2) 久米喜代美・ストーリーによる笑いヨガの心理的効果 -高齢者の男女差- 平成30年3月桜美林論考 心理・教育学研究 第9号

【学会発表】

- 1) 久米喜代美・宮村りさ子・虐待認知における性差の検討 -保育士養成校でのグループワークから- 2017.9.3 日本健康心理学会第30回大会発表論文集、日本健康心理学会 明治大学

【その他の研究活動】

- 1) 人間関係力向上プログラムの実施と評価に関する研究
- 2) 自由時間研究会にて高齢者の生涯学習に関する研究
- 3) 千葉県生涯大学「笑ヨガ」「ストレスマネジメント」講義と実践
- 4) 相模原市高齢者福祉課「あじさい大学」卒業生の自主グループ
「ボディワークヨガ」を实践（連続講座）
- 5) メンタルケア学会「ボディ&メンタルヘルス研修講座」講義と演習
- 6) 特定非営利活動法人 ナチュラル・トリートメント 職員研修
「ボディ&メンタルヘルス・虐待防止・人権擁護」講義と演習（連続講座）
- 7) 特定非営利活動法人 わくわくガイア 「介護予防のヨガ」講義と実践
- 8) 上鶴間小学校 「ヨガでセルフケア ココロのストレッチ」講義と実践
- 9) 町田市教育委員会生涯学習部 「健康寿命を伸ばして！生涯現役」「心と体の微妙な関係～ヨガ体験」講義と実践
- 10) 世田谷区民会 「笑いヨガ」

1. 研究課題

高齢者を対象とした健康レジリエンス尺度の開発

2. 研究活動の概要

高齢者を対象とした健康レジリエンス尺度の開発

1) 内容的妥当性の検討 (1)目的: 各項目が構成概念の内容に則しているか, 構成概念を包括的に表現しているかを検討した. (2)方法: ①地域高齢者による検討: 疾病の経験者もしくは現在疾病がある70歳以上の地域在住の高齢者7名(シルバー人材センターのメンバー)を対象にフォーカスグループ・インタビューを実施した. ファシリテーターとして研究者が1名参加した. ②専門職による検討: 地域包括支援センターに所属する介護支援専門員4名(職種では看護師2名と社会福祉士2名, 性別では男性2名と女性2名)を対象に, フォーカスグループ・インタビューを実施した. ファシリテーターとして研究者2名が参加した. (3)結果: ①高齢者による検討: 項目に対する意見として, 逆転項目が理解しにくい・印象がよくない, 6段階の選択肢は回答に悩むことがあるなどの指摘があった. 構成概念については, 「人生の目的」を特に明確に意識しているというよりは, 楽しいことや今できることを中心に今後をどうやっていくかという考えをもち, 孫の結婚式・旅行・シルバーの仕事などの具体的な楽しみや活動を実践しているとの発言があった. ②専門職による検討: 項目に対する意見として, 全体的に質問に抽象的な表現が多い, 主観的な気持ちを尋ねるのか・客観的な内容を尋ねるのかによって回答が変わるなどの指摘があった. (4)考察: 逆転項目は不自然でない問いに変更する, 選択肢を4件法とする, 質問項目をより具体的にし, 何を聞きたいかを明確にする, 質問は主観的な認知を聞くようにする, 【人生の目的】という構成概念には, 今後の生き方・生活上の楽しみを加えるなどの修正を行うこととした.

2) 尺度の質の評価のためのチェックリスト(COSMIN)の和訳: 尺度の質の評価に資するため, 「COSMINチェックリスト」及びそのマニュアルの和訳作業を行っている. COSMINは, 健康関連アウトカム尺度のチェックリストとして, 国際デルファイ研究により学際的に開発されたものである. チェックリストの内容は, ①信頼性: 内的一貫性・信頼性(再検査)・測定誤差, ②妥当性: 内容的妥当性・構成概念妥当性(構造的妥当性・仮説検証・異文化間妥当性)・基準関連妥当性(ゴールドスタンダードがある場合), ③反応性, ④解釈可能性, これに加えて, 一般化可能性(各特性ごとに検討)である.

3) 国内国外のレジリエンスに関する論文のシステマティックレビュー研究の修正 (1)目的・方法：査読の指摘事項に沿い再分析を含む修正を行った。すなわち研究目的、理論的背景、分析手順を明確にする作業とともに、レビューの対象者の範囲を高齢者に限定する、1因子モデルも含める、さらに構成概念の翻訳を専門家に依頼し、翻訳の精度を高めるなどの修正を行った。分析方法の手順の明確化に関しては、①レジリエンスの構成概念の形態（特徴・特性・プロセス）と内容、②認知的予備力をレジリエンスの資源と仮定した場合の認知的予備力と構成概念の形態や内容との関連、③日本のレジリエンス尺度との比較における共通点・相違点という3つの着眼点を明示した。構成概念の形態の分析はWhitson et al. (2015) のデータ要約の方法、構成概念の内容の分析はPangallo et al. (2015) の方法を用いて行い、最後に2つの分析結果を統合した。(2)結果・考察：選択された5つの外国の尺度については、構成概念の形態は「特徴」が中心であり、内容としては【活発化】 【自然体】 【マネジメントスキル】 【人生の目的】 【関係志向】 【経済・社会資源】 の認識の6つであった。【人生の目的】 と【マネジメントスキル】 については人生を積み重ねてきた結果である「特徴」ととらえるならば、認知的予備力に関わる概念であると推測された。構成概念の上位概念は日本の文献を対象とした先行研究と共通していた。5つの文献で用いられていたアウトカムは適応と機能回復の指標であったことから、健康関連のストレス/逆境に直面した際のレジリエンスのアウトカムとして生活機能を設定することは1つの選択であると考えられた。先行のレビュー論文では構成概念の「内容」に着目した研究が多かったが、本研究では「形態 (Whitson et al. 2015)」に着目したことから、学問領域や背景理論の差異を超えた共通性の把握が可能となった。また生きる中で獲得された「特徴」を明らかにした研究が多いことから、高齢者本人の努力や高齢者への介入によりレジリエンスを高めることができることが示唆された。すなわち、本研究の分析法は高齢期の実践にも有用であると考えられ

3. 研究業績

【論文】

- 1) 小林由美子, 杉澤秀博, 刈谷亮太, 長田久雄, 殿原慶三：レジリエンスの構成概念－高齢者を対象とした構成概念構築のための日本の論文のシステマティックレビュー－. 応用老年学. 11 (1) : 36-48 (2017) .
- 2) 小林由美子, 杉澤秀博, 刈谷亮太, 長田久雄：地域在住高齢者における健康関連の逆境に対するレジリエンスの構成概念. 老年社会科学 (掲載決定) .

【学会発表】

- 1) 小林由美子, 杉澤秀博, 刈谷亮太, 長田久雄：高齢期の健康に関連したレジリエンスの構成概念の特徴. 2017年第59回日本老年社会科学大会ポスター発表.
- 2) Yumiko Kobayashi, Hidehiro Sugisawa, Ryota Kariya, Hisao Osada : The Construct of

Resilience in the face of Health-Related Adversity among Community-Living Elderly. (the 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics, taking place July 23-27, 2017 in San Francisco, California) .

1. 研究課題

- (1) 高齢者における社会的不利の重層化の機序とその制御要因の解明
- (2) 介護者支援に関する研究
- (3) 終末期ケアを行う施設介護者の負担感と宗教的支援の可能性に関する研究
- (4) 認知症高齢者等の社会的包摂を実現するための農業ケアに関する研究

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者における社会的不利の重層化の機序とその制御要因の解明

本研究は、高齢者の社会的不利の重層化（不健康と低階層の重複）の機序とその制御要因の解明である。具体的な研究課題は、1）高齢者の不健康集積トレンドおよびライフコースからみた健康破綻の社会階層に対する効果のトレンドの解明、2）ライフコース・アプローチ（幼少期、青年期、中年期の社会階層の軌跡およびライフイベント（健康および社会経済の面）の経験とその軌跡）により、高齢者における社会的不利の重層化の要因、3）社会的・心理的側面からみた社会的不利の重層化の機序、4）個人の社会的・心理的要因および社会環境の面からみた社会的不利の重層化の制御要因の解明、5）高齢者雇用延長策の強化と中高年の社会的不利の関係の検討である。

(2) 介護者支援に関する研究

2016年度に引き続き、独身介護者のピアサポートグループの運営を行ってきた。本年度は、2017年4月から2018年3月の一年間に計13回開催した。会を通じて、①介護役割が就労もしくは就学していない家族（主に女性）に偏っていること、②介護期が長い程、介護終了後の一般就労に対する心理的な障壁があること等、介護者による社会との繋がりに関する語りを得たことで、介護終了後の社会復帰に向けた取り組みが必用であることが示唆された。以上、過去2年間のピアサポート活動から、介護者を対象としたワンストップ拠点及び介護終了後の社会復帰にむけた中間就労の場を設けるためのモデル事業を企画し、2018年度に取り組む運びとなった。（NPO法人介護者サポートネットワークセンターアラジン）

(3) 終末期ケアを行う施設介護者の負担感と宗教的支援の可能性に関する研究

終末期の入所者を担当する施設職員は、担当クライアントの死に直面することで様々な心的ス

トレスや葛藤があると考えられる。本研究は、終末期ケアを担当した施設職員の燃え尽きや終末期ケアにおける負担感、宗教的支援の必要性等を量的・質的調査から明らかにすることを目的としている。本年度は、東京都近郊の特別養護老人ホーム、高齢者を対象とする医療施設10カ所に勤務する職員338名に留め置きによるアンケート調査を行い、322件（96%）の有効回答票を得た。また、本アンケート調査実施時に面接調査協力可能と答えた23名の内、9名（介護士、社会福祉士、看護師、臨床心理士）に対して面接調査を実施した。（大正大学との共同研究）

（4）認知症高齢者等の社会的包摂を実現するための農業ケアに関する研究

精神疾患や認知症等を罹患している人を対象とした農業ケアの社会実装を目的としている。本年度は新潟県上越市の川室記念病院及び東京都健康長寿医療センター（自立促進と介護予防研究チーム）が実施している稲作ケアに参加し、2018年度も継続する。また、農業ケアの先進国であるオランダの農福連携の実態について視察し、Wegeningen大学の研究者らとの意見交換を行った。（東京都健康長寿医療センター 自立促進と介護予防研究チームとの共同研究）

3. 研究業績

【論文】

- 1) Ken Harada, Hidehiro Sugisawa, Yoko Sugihara, Shizuko Yanagisawa, Masaya Shimmei : Social Support, Negative Interactions, and Mental Health : Evidence of Cross-Domain Buffering Effects among Younger and Older Adults in Japan, *Research on Aging*, 1-8, 2017.
- 2) Hidehiro Sugisawa, Ken Harada, Yoko Sugihara, Shizuko Yanagisawa, Masaya Shimmei : Socioeconomic status disparities in late-life disability based on age, period, and cohort in Japan, *Archives of Gerontology and Geriatrics*, 75 : 6-15, 2018.

【学会発表】

- 1) Ken Harada, Hidehiro Sugisawa, Masaya Shimmei, Yoko Sugihara, Shizuko Yanagisawa: Perceived Neighborhood Environment, Social Support, and Physical Activity among Elderly Japanese, 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (IAGG2017) , July 23-27, 2017, (San Francisco, California) .
- 2) Hidehiro Sugisawa, Ken Harada, Masaya Shimmei, Yoko Sugihara, Shizuko Yanagisawa: Psychosocial Mediators between Socioeconomic Status and Physical Activity in Older Japanese Adults, 21st IAGG World Congress of Gerontology and Geriatrics (IAGG2017) , July 23-27, 2017 (San Francisco, California) .
- 3) 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥: ライフコースの視点からみた身近な人の健康維持習慣と高齢期の健康維持習慣の関連, 日本老年社会科学会第59回大会（於名古屋国

際会議場), 2017年6月14-16日.

- 4) 原田謙, 杉澤秀博, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥: 職場におけるエイジズムが健康に及ぼす影響, 日本老年社会科学会第59回大会 (於名古屋国際会議場), 2017年6月14-16日.

【報告書】

- 1) 杉澤秀博, 原田謙, 杉原陽子, 柳沢志津子, 新名正弥: 中年期男性の生活の送り方に関する調査, 文部科学省科学研究費・基盤研究A (高齢者における社会的不利の重層化の起序とその制御要因の解明) 研究班, 2017.

1. 研究課題

介護予防・地域支えあい事業アクティビティ・ケアプログラムに関する研究

2. 研究活動の概要

- (1) 昨年度のフィールドワークを継続して実施中。神奈川県A市にあるBグループホームにてアクティビティ・プログラムの企画と実施に携わる。
- (2) 東京都B市にある総合福祉センターを活動場所として展開されている高齢者の自主運営による英会話グループの講師としてプログラムに参加し、高齢者による自主運営プログラムの実施状況を観察しその展望を探る。

1. 研究課題

女性定年退職者の生活と考え方

2. 研究活動の概要

女性定年退職者はここ数年増えてきており、調査報告、文献など情報もふえてきている
調査報告、文献などで情報収集

(1) 所属関連団体からの情報収集

老年社会科学会、日本応用老年学会、高齢社会をよくする女性の会、
シニア社会学会、シニアわーくすRyoma 21

(2) 調査報告書（官民、内外）関連文献より 情報収集

3. 研究業績

特になし

1. 研究課題

- (1) 高齢者の新規就農
- (2) 高齢者がレクリエーションダンスを行う効果
- (3) 台湾原住民における高齢者の位置づけと役割

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者の新規就農

定年退職後に農業を始める場合、数年後に農業経営が安定するまでのプロセスとして、〈顧客を意識した商品を作る〉〈相応しい販売方法を見出す〉〈今の環境にやりがいを実感する〉〈農業経営を下支えする〉の4つの要件を合わせて備えることが重要であることがわかった。(投稿準備中)

(2) 高齢者がレクリエーションダンスを行う効果

研究計画立案のためレクリエーション関係団体の基礎調査を開始した。「レクリエーションダンス」は、①フォークダンス、②日本民踊、③レクリエーションダンス、④ラウンドダンス、⑤スクエアダンスに分類されており、個々を統括する全国組織がある。一方、5分類すべてを扱う都道府県の連盟があり具体的運営の主体であることが分かり、ヒアリングを開始した。

(3) 台湾原住民における高齢者の位置づけと役割

訪問による事前調査を実施した。村落には政治的トップの村長と祭祀・階級トップである頭目があり、頭目は60歳以上の長老の中から選出される。

○調査時期：立入り容易な7～8月（収穫祭）、12～1月（狩猟祭、年祭）

○対象村落と部族：台東県（普悠瑪、初鹿、射馬干：卑南族、達魯瑪克：魯凱族、都蘭：阿美族）、花蓮県（港口、馬太鞍：阿美族）

3. 研究業績

【論文】

- 1) 小林由美子, 杉澤秀博, 刈谷亮太, 長田久雄, 殿原慶三: レジリエンスの構成概念－高齢者を対象とした構成概念構築のための日本の論文のシステムティックレビュー－. 応用老年学, 11(1): 36-48 (2017).

1. 研究課題

地域における認知症予防に関する研究：

- ①認知症の知識を普及させる活動の効果の研究
- ②認知症の人に回想法や傾聴などの非薬物療法を提供する効果についての研究

2. 研究活動の概要

①については、これまで15年に亘って自宅を拠点として、近くの町内会、地域包括支援センターなどの要請を受けて、認知症に関する講演会を行ってきた。

こうした講演にどれだけの効果があったと考えられるかを明らかにするために、どのような人々が講演に参加しているのかを明らかにすべく参加者の調査を行なった。

その結果明らかとなったのは、参加者の圧倒的多数は地域でのいろいろな活動に積極的に参加している活動的な人々であるということである。認知症予防という観点から見れば、リスクの小さい人々である。

参加者の中には少数ながら自分が認知症になる心配を抱き、参加しているリスクの大きい人もいる。

このような結果から言えることは、今後の講演会の課題は、いかにしてリスクの大きい人たちに参加してもらえるようにするか、その方法を考えることである。

認知症になるリスクが大きいと考えられる人々が地域が主催する認知症の講演会に参加するには大きな心理的障害があることが、この調査の中で明らかになった。

それは自分が認知症かもしれないという心配を持っている人は、顔見知りの人たちばかりの講演会に参加すると、「あの人、認知症らしいわよ。講演会に来てたわよ。」という噂が立つことを恐れているのである。

つまり認知症の知識とリスクの大きい人に、その人がとるべき予防対策の知識を伝えるという、この活動で一番肝要なことをどうすれば達成できるか、という問題が残されていることが明らかになった。

これは別の視角から見れば、認知症に対する差別や偏見が強い社会で、どのようにすれば認知症の人、認知症になるリスクの大きい人、のカミングアウトが容易になるか、という問題である。今後も引き続き研究したい。

②については、この研究に協力していただける施設を見つけられなかったため、具体的な研究は行

えなかった。

傾聴や回想法を施設で実施するためには、施設の協力を得ることが必要である。施設で傾聴や回想法を実施する場合、特に回想法の場合、施設にかなりの負担を掛けることになり、協力いただける施設を見つけるのはかなり困難を伴う。今年は残念ながらそのような施設を見出すことができなかった。

3. 研究業績

【講演】

認知症の知識を地域に広めるために行った講演活動

| | |
|-----------------|----|
| 横浜市港南区の町内会 | 4回 |
| 〃　　のコミュニティハウスなど | 2回 |
| 〃　　以外の地域での講演 | 3回 |

1. 研究課題

- (1) 長寿企業の後継者から観た事業承継のプロセス－高齢経営者からの事業承継の質的分析－
- (2) 生きがいデザインする人生設計
- (3) 少子超高齢化社会を元気にする働き方

2. 研究活動の概要

(1) 長寿企業の後継者から観た事業承継のプロセス

- ・ MTCA会（経営コンサルタント団体）での研修
- ・ アキナイクラブ（経営者団体）での研修
- ・ レジェンド・クラブ（営業パーソン研修会）での研修
- ・ ソニー生命保険 支社長向け研修

(2) 生きがいデザインする人生設計

- ・ 奈良県腎友会婦人会
- “げんきよく きげんよく” 少子・超高齢・人口減少社会を生きるための智慧

(3) 少子超高齢化社会を元気にする働き方

- ・ MTCA会研修会
- ・ アキナイクラブ研修会

3. 研究業績

【論文】

- 1) MTCA会機関紙に寄稿
“げんきよくきげんよく” ～老年学から学ぶ生き方・働き方～

1. 研究課題

- (1) 高齢者のQOLと社会貢献に関わる公共政策研究
- (2) 活力ある高齢社会構築に資する公共政策研究
- (3) 大衆長寿社会における老年学の普及、啓発に係る研究

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者の QOL と社会貢献向上に関わる公共政策研究

産・学・公・民連携によるフィジビリティ・スタディの推進

(2) 活力ある高齢社会構築に資する公共政策研究

「地域公益活動団体（自治会など）」と、地方自治体との新・連携の推進

(3) 大衆長寿社会における老年学の普及、啓発に資する研究

キャンパス・コミュニティ/CCRCフィジビリティ・スタディ

高・大連携によるエイジング論共通科目化の研究（札幌学院大学大学院ほか）

集合住宅「二つの古い問題」対策課題の抽出

3. 研究業績

1) 公共政策プロジェクト

新たな介護文化創造PT／プログラム・オフィサー（高齢者福祉事業者団体）

健康長寿アンバサダー養成プログラム開発（オープン・イノベーション公募）

集合住宅「二つの古い問題」対策推進プログラム（マンション管理士団体）

2) 主な講演、講義

老年学特論（札幌学院大学大学院地域社会マネジメント研究科／集中講義）

介護バル連続セミナー／公共哲学としての死生観（QOLアカデミー協会）

ほか、多数。

1. 研究課題

後期高齢者における椅子立ち上がりテストと生活動作との関係

2. 研究活動の概要

修士論文では、後期高齢者の10秒椅子立ち上がりテストと大腿四頭筋筋力との関係について、椅子立ち上がりテストの計測値と筋力との関連を検討してきたが、生活動作との結びつきについて検討していく必要性を感じており、椅子からの立ち上がりテストを用い、後期高齢者を対象とした調査を継続して行く。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

- 1) 千葉県理学療法士会学術局主催研修会運営
- 2) 千葉県理学療法士会地域包括ケアシステム推進リーダー研修会運営協力
- 3) 印旛地域リハビリテーション広域支援センター事業への協力
- 4) 「専門リハビリテーション研究会誌」編集協力
- 5) 「理学療法の科学と研究」編集協力
- 6) 老人保健施設 おおくすの郷 要介護者への理学療法

1. 研究課題

- (1) 定年退職を経験した女性の社会参加
- (2) 高齢期における社会参加と健康

2. 研究活動の概要

- (1) 老年学最前線を知る

老年学研究科記念行事（4月）

会場：桜美林大学院

認知症予防講演会（1月）

会場：西荻窪地域区民センター

講師：順天堂大学脳神経内科准教授 本井ゆみこ

骨粗鬆と食事（2月）

会場：杉並区 柿の木図書館

講師：日本乳業協会 加藤明子

- (2) 情報収集

敬老館のプログラムは社会参加希望者の嗜好にマッチしているか。

3. 研究業績

特記事項なし

1. 研究課題

- (1) シニアマーケット研究
- (2) 高齢者の安全・安心に関する研究

2. 研究活動の概要

(1) シニアマーケット研究

- ・シニアマーケット関連の調査、設計、実施、報告
- ・高齢者をメインターゲットとする商品・サービスに関する市場調査、及び企画一式（調査設計・実査・分析・報告等）
- ・高齢者の行動調査の設計、実施、分析、等
- ・某リサーチ会社による、シニアマーケットに関する研究プロジェクトに参画。過去数十年に渡るデータを基に、高齢者の消費行動を分析・考察

(2) 高齢者の安全・安心に関する研究

- ・警察政策学会の「超超高齢社会化研究会」に参画
- ・隔月で行われる研究会に参加
- ・日本市民安全学会 毎月行われる研究会に参加
- ・市町村・企業・学会等、依頼講演による啓蒙活動等

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) 對馬友美子, 亀田憲, 堀内裕子
「モバイルシフトがもたらすシニア生活行動や意識の変化についての考察」
第12日本応用老年学会大会, 東京, 2017年10月22日
- 2) その他発表: 堀内裕子
「彼らが動けば、市場が動く! シニアマーケットアプローチのヒント」
桜美林大学大学院老年学研究科創設15周年記念行事, 東京, 2017年4月8日

【その他の研究活動】

- 1) 練馬区健康医療福祉都市構想委員会 外部有識者
- 2) 東京大学共創センター「リビングラボ研究会」
- 3) 健康寿命延伸支援ビジネス普及啓発事業ワーキンググループ委員
- 4) 講演他
 - ①2017年5月14日：株式会社フージャース，ホテルニューオータニ東京
「高齢者施設の選び方～老年学・第三者評価者視点から～」
 - ②2017年5月23日：芙蓉グループ，大崎ゲートシティ
「新しい価値を創造するマーケティング・脱コモディティ化の価値創造」
 - ③2017年5月25日：株式会社KSP-SP，新橋ラーニングスクエア
「ジェロントロジーから見たシニア消費と反場緒戦略のヒント」
 - ④2017年5月30日：滋賀県守山商工会議所工業部会，ライズヴィル都賀山
「シニア5000万人時代・新市場の創造」～新シニア市場の動向と新商品開発のポイント～
 - ⑤2017年6月12日：ホテルアンシェント，軽井沢ホテルアンシェント
「サービスを考える」
 - ⑥2017年6月24日：熊本オレンジプロジェクト&アズアカフェ，
熊本大学特別シンポジウム（豊かな未来を私たちの手で）
 - ⑦2017年7月7日：一般社団法人 地域企業振興協会 第404回セミナー
「老年学（ジェロントロジー）からみたシニア市場の捉え方」
 - ⑧2017年7月15日：日本市民安全学会富山大会
「認知症は特別な病気ではない」認知症を理解し共生する社会
 - ⑨2017年7月20日：介護医療連携「船堀会」，江戸川区勤労福祉会館
「デスカフェ」死を考える
 - ⑩2017年7月25日：RE-CARE，ビックサイト
「老年学（ジェロントー）からみたシニア市場の捉え方」
 - ⑪2017年7月25日：RE-CARE，ビックサイト
パネルディスカッション「超高齢社会におけるシニア市場の姿を如何にして「地域・安全・つながり」を構築していくか」
 - ⑫2017年7月27日：ナレッジコモンズ（若手IT系勉強会）
死について考える「デスカフェ」
 - ⑬2017年7月28日：某製造メーカー，京橋
「老年学（ジェロントロジー）からみたシニア市場の捉えかた」
 - ⑭2017年9月6日：総合ユニコム シニアビジネスセミナー
「老年学の観点からみるシニア市場攻略ポイント」
 - ⑮2017年9月7日：経営士会 一木会，グランドヒル市ヶ谷
「シニアマーケットについて」

- ⑯2017年9月10日：日本市民安全学会「超高齢社会の現場と実習」,
ライオンリハビリクリニック「シニアが地域で元気であるための取り組み」
- ⑰2017年10月14日：足立区住区推進課, 鹿浜いきいき館
地域デビュー連続講座「老年学基礎講座」
- ⑱2017年12月12日：関東東芝ITユーザー会, 東芝川崎
「50歳を過ぎたらしておくべきこと、考えておくべきこと」
～充実したシニアライフをおくるために～
- ⑲2017年12月15日：東京商工会議所
城北ブロック6支部共催セミナー, ホテルメトロポリタン
「老年学（ジェロントロジー）の観点からみた、シニア市場攻略のポイント&実践事例」
- ⑳2017年2月23日：総合ユニコム
シニアマーケットフォーラム2018, 都市センターホテル
「人生100年時代」に求められるビジネス・ソリューションとは」
－既成概念を超えて新たなシニア・マーケットを考える－
- ㉑2017年2月23日：総合ユニコム（パネルディスカッション）
シニアマーケットフォーラム2018, 都市センターホテル
「人生100年時代」に求められるビジネス・ソリューションとは」

5) 執筆他

- ①堀内裕子, (連載) 発見「いいもの・いいこと」見つけてきました
TECHNOプラス 福祉介護 日本工業出版社
No.88 4月 「韓国シニア・シネマ」
No.89 5月 「韓国・大規模入所施設」
No.90 6月 「デス・カフェⅠ」
No.91 7月 「デス・カフェⅡ」
No.92 8月 「ライフサポートねりま」Ⅰ
No.93 9月 「ライフサポートねりま」Ⅱ
No.94 10月 「富山市まちなか総合ケアセンター」
No.95 11月 「大人のための健康サロン（らくティブ）」Ⅰ
No.96 12月 「大人のための健康サロン（らくティブ）」Ⅱ
No.97 1月 「サービス付き高齢者向け住宅（銀木屋）」Ⅰ
No.98 2月 「サービス付き高齢者向け住宅（銀木屋）」Ⅱ
No.99 3月 「健康見守り型クラウドサービス機器（ライフリズムナビ）」Ⅰ
- ②月刊電通報8月号 通巻4805号P12, 株式会社電通
明日のデザイン「シニアはひとづくりにはできない」
- ③FRAGRANCE JOURNAL 2017年10月号vol.45 No.10 2-3, フレグランスジャーナル社
「シニアマーケット攻略法」

- ④販売革新 10月号 80-81, 商業界
「エイジングイベントって何？」
 - ⑤DUO SCENE STORY 2017 Autumn Vol.5 6-9
「住まい、生き方、終わり方も自分で決めたいという意識の高いシニアが増えている」
 - ⑥健康長寿ビジネスへのヒント12-17 2018年2月, 東京商工会議所
「健康長寿ビジネス実践のヒント」
- 6) その他
- リビング・オブ・ザ・イヤー2017 (高齢者住宅経営者連絡協議会) 選考委員

1. 研究課題

- (1) 看護実践事例における経験知の集積と分析

2. 研究活動の概要

(1) 看護実践事例における経験知の集積と分析

看護実践事例集積研究会（代表：川島みどり日赤看護大学名誉教授）に所属している。専門雑誌（15誌）、学会報告集など事例報告に含まれる「経験知」（臨床場面で培われた勘や感覚などとして体得された技術・意識を言語化したもの）を精練・集積して、「多くの臨床現場に活用できる看護技術」に技術化し、そして事例ごとに命名して分類する作業していくことを目的に2002年5月から継続している。

個票作成を分担し、毎月の研究会でグループに分かれ、2次チェックを行い、さらに3次チェックを経て、看護実践事例をウェブ上に公開している。2007年4月1日に、ホームページを立ち上げ、また10年以上の個票として1010事例を集積、ウェブ上で報告し、看護実践を現場で展開できるようにし、現場の看護師と意見交換を行ってきた。

今年、2012年と2013年の2年分の文献検討を行い、154文献をウェブ上で公開。また、1010事例をどの視点で分析するかを議論を継続した結果、「食に関する実践」に焦点を当て、第16回日本看護技術学会で報告した。

3. 研究業績

【研究費などの助成金】

- 1) 平成29年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）

【学会報告】

- 1) 中山久美子、宮城恵理子、前田志名子：経口摂取困難な患者への看護実践の成果－看護系雑誌で集積した事例個票から：第16回日本看護技術学会（東京）

【その他の研究活動・社会活動】

- 1) 看護実践事例集積研究会（月1回）
- 2) いなぎ苑（稲城市の介護老人福祉施設）において理事
- 3) 介護認定審査会委員（東京都稲城市・世田谷区）
- 4) 週1回、特養で「耳掃除・耳清拭」「口腔ケア」のボランティア活動

1. 研究課題

認知症高齢者の終末期医療を代理決定する家族への看護支援

2. 研究活動の概要

(1) 認知症高齢者の終末期医療を代理決定する家族への看護支援

本研究は、認知症高齢者の代理決定に関する日本における研究動向と課題の整理（課題Ⅰ）、看護師の代理決定支援と看護支援に対する家族の受け止め・評価の相違（課題Ⅱ）、代理決定に対する家族の満足度に関連する要因（課題Ⅲ）の3課題の解明を通じて、意思が確認困難な認知症高齢者の終末期医療に関する家族の代理決定を支える看護のあり方について検討・提言する。

1) 日本における高齢者の終末期医療に関する代理決定についての文献研究

国内外の発表文献の分析結果を統合し、学会誌に投稿した。日本老年看護学会誌「老年看護学」に掲載確定している。

2) 認知症高齢者の終末期医療決定プロセスにおける家族と看護師の相互作用の様相

東海・関東・近畿地方の特別養護老人ホーム3施設から紹介された遺族と看護師のうち、双方の同意が得られた遺族・看護師ペア16組に対する面接調査を平成27年度に実施した。入院治療はしない施設内看取りを最終決断した家族の代理決定プロセスと、看護師の支援プロセスをM-GTAの分析技法を用いて明らかにした後、今年度は両者の対照分析を進めた。

3) 認知症高齢者の終末期医療を代理決定した家族の満足度と看護支援の関連

中部地方の特別養護老人ホームのうち、主な介護報酬の加算「看取り介護の実施」として公表されている916施設を対象に、施設調査（施設票、web調査）と遺族調査（遺族票）を平成28年度に実施した。今年度は、統計学的分析を進めた。

以上の研究は、平成26-28年度科学研究費助成事業・基盤研究C「終末期認知症高齢者の代理決定における家族と看護師の対立と一致」（研究代表者）の助成を受けて実施された。

3. 研究業績

【論文】

- 1) 牧野公美子, 杉澤秀博, 他 (2018) : 日本における高齢者の終末期医療に関する家族による代理決定についての文献レビュー, 老年看護学 (査読有), 掲載確定.

1. 研究課題

地域包括支援センター保健師の地域診断活動に関する研究

2. 研究活動の概要

平成28年度から3か年の計画で、上記のテーマで研究を実施している。平成28年末から平成29年7月にかけて地域包括支援センターの保健師8名・看護師5名を対象としてインタビュー調査を実施した。インタビュー項目1の「『地域診断』の実施の能力という視点で必要だと思う項目（17項目）の妥当性について」のデータは、保健師・看護師別に項目毎に何人が妥当と回答したかについて表にまとめた。またインタビュー項目2の「実際に実施している地域診断の分析手法等について」は個々のデータを、SCATを用いて分析した。

今後は、「実際に実施している地域診断の分析手法等について」の個々のデータ分析の結果を統合し、「『地域診断』の実施の能力という視点で必要だと思う項目（17項目）の妥当性について」でまとめた表も参考にしながら、自記式質問紙に用いる項目を抽出する。項目の抽出後に地域診断実施能力測定尺度を開発し、地域包括支援センターの保健師・看護師を対象に自記式質問紙調査を実施する。

さらに、インタビュー項目3の「（インタビュー）対象者が考える地域診断実施能力について」は、看護師2名分のデータのSCATを用いた分析が終わっている。今後も上記と合わせて分析を進めていく。

3. 研究業績

【学会発表】

- 1) 松永洋子, 杉澤秀博: 地域包括支援センター看護師の地域診断の実施プロセスにおける課題, 平成29年10月, 第76回日本公衆衛生学会総会 (鹿児島)

【科研費などの助成金】

- 1) 文部科学省学術研究助成基金助成金「地域包括支援センターの保健師による地域診断活動の推進要因の分析－質的・量的な分析」(代表者)

1. 研究課題

- (1) 高齢者のセクシュアリティ
- (2) 外国人介護労働者の受入

2. 研究活動の概要

(1) 高齢者のセクシュアリティ

高齢者の適度な性的な満足は、心身の健康や生きがいの源泉にもつながると指摘されている。他方、高齢者の性に対しては、一般の人たちの偏見が強く、そのことが高齢者の性的な満足の障がいにつながりかねない。本研究の目的は、一般成人の高齢者の性に関する知識に影響する要因の分析である。

(2) 外国人介護労働者の受入

将来必要となる介護人材の不足を、外国からの人材に頼らざるを得ない現状の中で、如何に、受け入れ側の施設、そのスタッフ及びその利用者たる高齢者に満足のいく受け入れができるかが重要である。そのためにはまず、外国人介護労働者が日本の若者とどこが違うかを理解しなければならない。それは又、外国人介護労働者の日本での労働環境の改善にも通ずると考える。本研究の目的は、将来日本で介護労働者として働くことに興味のある学生、社会人を対象に「介護留学」についてのアンケート調査、分析を行うことである。

3. 研究業績

【その他の研究活動】

カンボジアに於いて日本語学校を運営し、大学、高校において「介護留学」プログラムの説明会を行い、「介護留学について」のアンケート調査を行った。

2018年2月10日 王立法律経済大学

2018年2月12日 カンボジア日本友好学園

1. 研究課題

在宅介護中高年者の体力や身体機能が介護の負担感に与える影響

2. 研究活動の概要

在宅での主たる介護者は配偶者が多く、老老介護世帯が多い。介護生活を継続していくためには身体的、心理的、社会的な要素が重要といわれている。そこで在宅介護をしている40歳以上の中高年者31名の体力の1指標である体重支持指数が介護負担感と関係があるか調査した。

その結果、セルフケアを介護する時の負担感は、体重支持指数が低いほど増加する傾向がみられた点を修士論文では報告させて頂いた。今後も引き続き調査していく。

3. 研究業績

【その他研究活動】

- 1) 「介護者のための運動学」、すずらん福祉学院特別講義
- 2) 「高齢社会における理学療法」、高校生向けキャリアガイダンスセミナー講義
- 3) 千葉県富里市介護保険審査会委員
- 4) 千葉県救護施設猿田荘機能訓練相談員
- 5) 「理学療法の科学と研究」編集委員
- 6) 千葉県富里市障がい者家族会さつき会と藤リハビリテーション学院専門学校生との交流授業の実施。

1. 研究課題

地域包括支援センターにおける総合相談支援を通じたつなぐ活動とその後の確認に影響する要因
－社会福祉士への調査から－

2. 研究活動の概要

地域包括支援センターにおける総合相談支援を通じたつなぐ活動とその後の確認に影響する要因
－社会福祉士への調査から－
上記の内容にて、研究論文執筆中

3. 研究業績

特にありません

平成29年度研究活動報告

発行：桜美林大学 老年学総合研究所

〒194-0294

東京都町田市常盤町3758

TEL. 042-797-2661(代)

発行日：平成30年3月31日

印刷：(有)片野印刷